

GLOBAL DIALOGUE

4.4

グローバル・ダイアログ:国際社会学会ニュースレター

第4巻 第4号(2014年12月)

季刊誌を14ヶ国語で刊行

ISA 65周年

マーガレット・アーチャー
T.K. ウーメン
イマニュエル・ウォーラステイン
アルベルト・マルティネッリ
ピオトル・シュトンプカ

イタリアの労働者

ミンモ・ピロッタ
デヴィ・サケット
ルイーサ・M・レオニニ
アレッサンドロ・ガンディニ

大学の危機

ジョン・ホルムウッド

- ＞ レバノンのセクト主義と残物
- ＞ エジプトから疎外されたジプシー
- ＞ フランスのバイナショナル・カップルへのハラスメント
- ＞ トルコに出没している亡霊
- ＞ カザフスタンにおけるロシアへの世論
- ＞ 国際科学会議(ICSU) と地球の未来
- ＞ 『グローバル・ダイアログ』 ルーマニア・チーム

MAGAZINE



International
Sociological
Association



VOLUME 4 / ISSUE 4 / DECEMBER 2014
<http://isa-global-dialogue.net>

GD



> 編集部より

ISA65周年

ISA誕生から65年目を記念すべく、前会長らが世界国際会議横浜大会に集結した。ISAの過去の取組を評価した上で、今後について目を向けるためである。その評価内容は、今季号の『世界の対話（グローバル・ダイアログ Global Dialogue）』に掲載されている。前会長たちは、英語を共通語にしようとする動きを嘆き、対抗策として全員が二カ国語話者になることに望みを託している。ISA大会の規模が徐々に大きくなるのも止められない。それを賞賛するものもいれば、疑問視するものもある。イマニュエル・ウォーラステインは、1959年に第1回大会に出席した時のことを振り返っている。そこでは、第一線の社会学者達の間で深奥な議論が展開された。だが、当時の参加者の大半は、北（先進国）からであったのも事実である。マーガレット・アーチャーは、包括性を高める取組は未完のままだと考えている。彼女は、研究分野別のリサーチ・コミッティ（RC）の隆盛を批判している。これにより、ISAは分断され、包括的な社会学の発展が妨げられたからである。RCの台頭は、専門職化 -- インパクト・ファクターと業績評価指数の世界 -- の一環であり、これが今まで以上に表面的な研究へと駆り立てている。そして今季号では、ジョン・ホルムッドがまさに、アカデミアを蝕む監査文化の進展を批難している。

この点については、ミシェル・ヴィヴィオルカが主題として取り上げており、過度の専門性が生み出す危険性とデジタル世界の挑戦について論じている。また、社会学調査を行なう際に、近代世界にみられる悪の力を看過すべきでないとも論じている。次に、T.K. ウーメンは国際社会学における障壁に着目している。つまり、時代遅れだが未だに議論となる国民国家（ネーション・ステイト）という概念についてである。オーマンは、国民性の意味を含むネーションと、政治機構を示すステイトとを切り離し、ステイトを超越した勢力と、大衆の間から生じる勢力とに目を向けねばならないと論じている。ピオトル・シュトンプカは「多くの世界のための1つの社会学」という構想を防御するために、国際化の議論を極論へと発展させている。社会変革をもたらす振りをする者であれ、地域特有の社会学を擁護する者であれ、どちらにせよ、我々社会学者の間に政治的な分裂をつくった者に対して悲嘆している。最後に、アルベルト・マルティネッリは、次期国際社会科学協議会会長にふさわしく、グローバル・デモクラティック・ガバナンスを推進する上で社会学が重要な役割を担えることを言及した。

社会学の苦境について重要な警鐘を鳴らす、聡明で著明な社会学者もいる。『グローバル・ダイアログ』の中で繰り返しみられるように、今日の若手社会学者は、これらの挑戦を勇気と新しいアイデアでもって臨んでいる。今季号では、イタリアの移民労働者らの苦境、イタリアの若者が経済危機をどのように乗り切っているかについての寄稿がある。レバノンのセクト主義の変容、レバノン南部の農業者がどのように戦争の惨禍を逃れているかについての寄稿もある。そして、トルコにおけるジプシー抗議運動の政治的後退、カザフスタンにおける民意操作、地球の苦境に対する自然科学者らの取組の寄稿もある。ISA前会長が警鐘を鳴らしたが、世界中の良くない社会環境を報告しているという点において、現場主義の社会学は上手く遂行されているように見受けられる。

（翻訳：山元 里美）

> 英語版『グローバル・ダイアログ』は14カ国語に翻訳されており、ISAウェブサイトでも閲覧・ダウンロードできます。

> 寄稿の送付先: burawoy@berkeley.edu

ISA65周年

前ISA会長6名がISAの歴史を振り返り将来の展望について語る。



Global Dialogue is made possible by a generous grant from SAGE Publications.

> 編集委員会

Editor: Michael Burawoy.

Associate Editor: Gay Seidman.

Managing Editors: Lola Busuttil, August Bagà.

Consulting Editors:

Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi,
Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret,
Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez,
John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana
Kannabiran, Marina Kurkchyan, Simon Mapadimeng,
Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalón,
Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia
Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

Regional Editors

Arab World:

Sari Hanafi, Mounir Saidani.

Brazil:

Gustavo Taniguti, Andreza Galli,
Renata Barreto Preturlan, Ângelo Martins Júnior,
Lucas Amaral, Rafael de Souza, Benno Alves.

Colombia:

María José Álvarez Rivadulla,
Sebastián Villamizar Santamaría,
Andrés Castro Araújo, Katherine Gaitán Santamaría.

India:

Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Jyoti Sidana,
Nidhi Bansal, Uday Singh.

Iran:

Reyhaneh Javadi, Zohreh Sorooshfar, Abdolkarim Bastani,
Niayesh Dolati, Mitra Daneshvar, Faezeh Khajehzadeh.

Japan:

Satomi Yamamoto, Yusuke Abe, Yuri Hitomi, Yutaka Ito,
Seiji Katayama, Ayaka Komiya, Masahiro Matsuda, Ma-
sakazu Matsuzaki, Yuka Mitani, Nami Morodome, Hiroki
Nakamura, Masaki Okada, Takazumi Okada, Yukari Sada-
oka, Fuma Sekiguchi, Kohei Takejiri, Misato Tsuruda, Ka-
zuki Uyeyama, Wataru Wada, Tomoko Wakiya, Kasumi
Yamauchi, Sakiye Yoshioka.

Poland:

Mariusz Finkielstajn, Weronika Gawarska, Krzysztof
Gubański, Kinga Jakiela, Kamil Lipiński, Przemysław
Marcowski, Kuba Barszczewski, Martyna Miernacka,
Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska,
Adam Müller, Zofia Penza, Konrad Siemaszko,
Anna Wandzel, Hanna Wierzbicka, Marcin Zaród.

Romania:

Cosima Rughiniş, Ileana-Cinziana Surdu, Telegdy Balazs,
Adriana Bondor, Ramona Cantaragiu, Miriam Cihodariu,
Ruxandra Iordache, Andra Larionescu, Mihai Bogdan
Marian, Monica Nădrag, Mădălin-Bogdan Rapan,
Alina Stan, Oana Mara Stan, Elena Tudor,
Cristian Constantin Veres.

Russia:

Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova.

Taiwan:

Jing-Mao Ho.

Turkey:

Yonca Odabas, Günnur Ertong Attar, İlker Uurlu,
Zeynep Tekin Babuç, Hüseyin Odabaş.

Media Consultants: Gustavo Taniguti, José Reguera.

Editorial Consultant: Ana Villarreal.

> 目次

編集部より: ISA65周年

2

> 前ISA会長による振り返りと展望

一つの世界のための社会学

マーガレット・S. アーチャー, 英国, ISA会長 1986-1990

4

社会学の国際化の必須条件

T. K. ウーメン, インド, ISA会長 1990-1994

6

組織としてのISA — その発展の中に潜む危機

イマニュエル・ウォーラステイン, アメリカ合衆国, ISA会長 1994-1998

8

グローバル・デモクラティック・ガバナンスのISAへの貢献

アルベルト・マルティネッリ, イタリア, ISA 会長 1998-2002

10

「実証主義」宣言

ピオトル・シュトンプカ, ポーランド, ISA会長 2002-2006

12

デジタル化、規律と悪

ミシェル・ヴィヴィオルカ, フランス, ISA 会長 2006-2010

14

> イタリアにおける労働

南イタリアの移民労働者

ミンモ・ピロッタ, イタリア

16

協同組合に対するストライキ

デヴィ・サケット, イタリア

18

経済危機への対処法

ルイーサ・M・レオニニ, イタリア

20

フリーランス業の台頭

アレッサンドロ・ガンディニ, イタリア

22

> レバノンより

レバノンにおけるセクト主義の拡散

リマ・マジェッド, レバノン

24

レバノン交戦地帯におけるタバコ栽培

ムニーラ・ヘイアート, エジプト

26

> 大学の危機

高等教育の監査の捻り

ジョン・ホルムウッド, 英国

28

> 部外者への差別

エジプトで疎外されたジプシー

アレキサンドラ・ペールス, エジプト

30

嫌疑中のバイナショナル・カップル

マニュエラ・ソルシド, ローラ・オダッソ, フランス

32

> メディアの政治性

トルコに出没している亡霊

アイリーン・トバル, トルコ

34

カザフスタンにおける民意改ざん

アルマス・タイザノフ, カザフスタン

36

地球の将来

エマ・ポリオ, フィリピン

38

『グローバル・ダイアログ』のルーマニア・チーム

イレナ・シンジアナ・スルドゥ, ルーマニア

39

>一つの世界の ための社会学

英国ウォーリック大学 マーガレット・アーチャー氏(前ISA会長, 1986-1990)



Margaret Archer.

完 全な理解というものはない。当初から、私のISAに対する理想像はユネスコの世界遺産の壮観を通して生まれた。それは、ISAは“世界の社会学者が一体となる”ための研究を進める手助けを目的のために創立されたということである。ハイ・モダニティとレイト・モダニティとの間を65年間にもわたり、また、次に起こること重大さを念頭に置き、ISAはこれを職務として捉えることができたであろう。しかしそうではなかった。その代わりに、構造と文化的抑制の中で自らの歴史を作った参加者の1人に過ぎなかった。過去を振り返ってみると、一般的に考えられている時代区分と、ISAの発展とが非常に合致しているように思える。健全な姿勢はあったものの先見の明は欠けていた。

知的基盤を高めようとするのを抑制した物は何だったのだろう。世界がグローバル化する前に世界中に広めようとしたことか。それとも世界を1つにしようとする前に地域の包括性を取り入れたことであろうか。私自身の経験を1966年のエヴィアン＝レバンで行われた世界会議の時に遡って書き始めよう。そこから6キロ離れたコテージで、今この文書を私は書いているのだが(苦笑)。その街のように、ISA大会は小さく、ヨーロッパ空の研究者が中

心であった。アメリカ人もいたが、活気がある人は東ヨーロッパからの移住者であった。大会の参加者の中に、ロシア政府から派遣された職員の中にKGB関係者がみられたが、彼らが会場の安全を脅かしたり、研究発表の内容を危うい方向へと導くことはなかった。

これは、我々が慎重に考え抜いた言語覇権の賜物である。北アメリカ人、もちろんイギリス人も含め、恥ずかしげもなく1つの言語しか話さない人たちである。郵便物の遅延、不安定な電話線、手打ちのタイプライターはあるがコピー機がない。ISAのスムーズな発展が妨げられたのは、情報伝達システムが不完全であったことにも起因する。1960年代以降に生まれた人たちが分かるように書くが、私が『カレント・ソシオロジー (Current Sociology)』(1973)の編集長であった時に『トレンド・レポート』の参考文献が、戸棚の引き出しにはカードファイリングされた形で届いていた。このカードを、古いレミントンタイプライターでアクセントをタイプ打ちするのが本当に楽しかったということは、この場では触れないでおきましょう(苦笑)。1952年に学術雑誌が刊行されたにもかかわらず、なぜ『トレンド・レポート』が役立つと我々は考えたのか? インターネットが普及する前は『ソシオロジカル・アブストラクト』(社会学の抄録)しかなかったからだ。『ソシオロジカル・アブストラクト』は、レオ・シャルと彼の配偶者ののご好意でできたものだ。以上が、私が言うところの「我々の冷戦期」の時代背景である。

> 経験主義者によって “団結” した冷戦期の戦士たち

間違いなく、社会科学の哲学が経験主義を促進した。現在では破綻したように見えるが、一時的に社会科学の哲学によって西と東は繋げられた。西洋の国々は、最初の(部屋の多きさほどの)コンピュータが登場しことで熱狂した。これは、ビッグ・データへの最初のステップであった。東欧では、詳細な統計調査によって、ポリティカル・コレクトネスに難色を示す上での安全な場所となった。その上、統計はエスペラント(国際語)の象徴であった。1970年代の会議では、ほとんど全てのセッションでオーバヘッドプロジェクターのスライドに回帰分析の数表を投影したものを見ることが多く、似非数学的な議論が展開されていた。

理論が死んでしまったわけではない。それどころか、1978年のISAアップサラ会議での目玉として予定されていたのが、パーソンズとアルチュセールとの間でのディベートであった(少なくとも、ひどい雨の中、長距離をとぼとぼ歩いてオーロラに辿り付

>>

いた人たちの立場から考えると)。議長がパーソンズとアルチュセールのどちらとも会議を欠席することになったことを会場に集まった人たちに謝罪した時に、我々は悲しみに打ち拉がれ、傘を投げ捨てて帰ったのだった。

ISAの信頼が失われているわけではない。ISAは、東欧で執行委員会を慎重に行なった。ブルガリアから論文をこっそりと持ち出しトビリシを訪れ、リュブリャナ、ブダペスト、その他の地域でもさらにネットワークを拡大させていった。ポーランドには繰り返し足を運び、生涯続く友人関係を作った。この時代のポーランドでは、国内組織がISAを支配下においていた。そこで、我々はポーランドのISA会員と政党との間に表向きは傷をつけた。ヤブウォナという素晴らしい場所でもてなされた時に、我々への食事代はポーランドの同僚たちの一ヶ月分の配給券代ほどの費用がかかることを薄々感じていた。料理人は我々をさらにもてなしたかったようで、木曜日にズラージ・ザビアネ(zrazy zawijane 野菜の牛肉巻き)を作ること約束してくれた。午後はずっと調理の香りが漂っていたが、夕食は繰り返し延長された。結局、我々はワルシャワからの数台の輸送車を目にし、気の毒なことだが、料理人は我々にポーランド教育省の会合のために夕食は「なし」になったと伝えねばならない役割を担うこととなった。多くの友情は続いた。1989年に、許可なくポーランドのグダニスク市をドライブして楽しんだ者もいた。そして、冷戦が終了し、ポーランドが共産主義のソ連から解放され、民主化により共和国になった。

メキシコ人の波と警告

その他の国々に関してだが、ISAは迫害を受けた個人々人にはよく対応しているが、迫害されている集団にあまり対応していない。未だにヨーロッパ中心主義であり、仲間の北アメリカ人もあまり助けてくれないので、他の大陸をよく知ってるのはごく少数の人だけである。もちろん、顕著な例外もある。トム・ボットモア氏のインドについての尽きることのない知識。アラン・トゥーレヌ氏とラテンアメリカについての深い知識。しかし、我々がラテンアメリカへ対応がいかに不十分であることを示したのがメキシコ都市(1982年)のISA世界社会学会議である。我々はUNAM(国立自治メキシコ大学)の大きさと、ISA世界社会学会議に出席したい学生の波に仰天した。学生らに対応するため、場当たり的に準備したところ、多くの怒りをかった。「メキシコに来ていながら、スペイン語を知りもせずに、我々の問題意識を理解できるのですか?」と。そのメッセージを集団意見としてもらった。スペイン語がISAの第3の公用語になるには数年かかったが、カルドソはそこでISA会長として選ばれた。

次の議会(1986年)がニューデリーで開かれた頃には既に、アーティン・アンブロウと私は活発的なアウトリーチ活動として『インターナショナル・ソシオロジー(International Sociology)』を刊行した。ダニエル・ベルトーは、地理的そして言語的に包括性のある「若い社会学者による競争(Young Sociologist's Competition)」という賞を創設した。審査員団には14カ国語の人たちから成っていた。審査委員を引き受けた理由には「自分たちが周縁に追いやられていたと以前から感じていた」という何か重要なことを述べていた。スペイン語はついに公式なISA言語となった。1990年での我々の会議のテーマは「ひとつの世界のための社会学」であり、私は自

分の会長演説でそのことを力説した。たISA理事の大半は国際的な協議事項に向かいつつあると感じていた。しかし、私は現在この軌道に歯止めをかけようとしていると思われる暗闇を心に留めていなかった。つまり、リサーチ・コミッティ(RC)の重要性が高まっていたことである。

バルカン化の20年

当初は、リサーチ・コミッティ(RC)の専門化は、プロの学者の増加への対応、彼らの様々な興味に対する合理的な応答に見えた。組織の分断を食い止めるような対抗組織がないなかで、RCの影響力が強まった。そして、2つの予想外の結果が増幅した。一つ目は、RCの中には特定のアプローチ法を代弁し、事実上、自分とは異なるアプローチ法を排除することで「居座り続ける者」に乗っ取られるケースが見られた。2つ目は、RCは増大したが、レイト・モダニティを分析できる第一線の社会学者がいないために不満が顕著に見られた。手短にまとめると、「我々はどこに向かっているのか」という議論を進める上での十分な方針をISAは打ち出すことができなかった。

さらに、もし「あなた」のリサーチ・コミッティ(RC)が支配下におかれてしまったならば、代替法としては、他のRCに移ることだった。なぜなら、ブレナリ・セッションに参加者を引きつけることでRCの参加率を食い止めることができたからである。そうすることで、力の均衡化を図ることができる。そのため、私はマイケル・ボラウオイ氏が『グローバル・ダイアログ』を広めることで、主要な議論に焦点をあてることに協力した。

未来のための義務

学界は官僚的な規定を強まるにつれて、新しいパフォーマンスの指標、投稿雑誌のランキング、インパクト・ファクター(IF)の重視が高まった。若手研究者が早い段階で防御態勢になることを示している(もしも、彼らが曖昧なエスノグラフィを行なうことで隠そうとしないのなら)。若手研究者が早過ぎる段階で論文を出版し、それでもって研究業績書を埋めることは、一冊の本をきちっと読む時間がないことを意味する。ましてや、彼らが批判しようとしている人物の研究書、彼らが追いつこうとしている大御所の研究書を読む暇はない。同時に、ヨーロッパの衰退、気候変動、格差の拡大、財務化資本主義vs. 文化的共有地をデジタル化する兆しの再編成という世界問題に関する社会学的議論の場はどこにあるのか? 現代社会を概念化することを議論できる(新自由主義や「選択肢がない」というマントラ)社会学的領域はどこにあるのか?

新しい理事会の構成は非常に国際的です; それはバルカン化の中で世界的な代表を育てることができる。また、この1つの世界がどこに向かっているかについての答えを探しつつ、新たな国際問題に対応するアジェンダを作成することもできる。私はかつて前会長の一歩の役割は言うべきことを言った後で沈黙を続けることだと思っていた。しかし、私は我々が意見を述べなければならぬと考えている。結局は、我々には失うことがない希少な特権を分かち合っているのだ。■

(

(翻訳: 脇谷 倫子、小宮 彩佳)

ご意見・感想・質問等は Margaret Archer <Margaret.Archer@warwick.ac.uk> までお寄せください。

>社会学の国際化の必須条件

インド共和国ニューデリー市ジャワハルラール・ネルー大学 T. K. ウーメン(前ISA 会長, 1990-1994)



T.K. Oommen.

国際社会学会 (ISA) は国際社会学を促進することで構成されているが、私たちはこの理解しにくい概念の意味についてコンセンサスは得ていない。もちろん、それぞれの国の社会学の集合体としても考えられるかもしれないが、人口学の言葉「国家」においても意味が異なる。例えば、(中国とインドのような) 莫大な国民のいる国と、500万人以下の国とは異なる。その上、社会構造と国家の文化傾向は非常に異なる。多様な国民性のある国家もあれば、多様な民族、多様な部族が存在する国家もある。熱望、もしくは現実という意味で、国家国家である場合もある。社会学の国際化に関する積み木として、これらの全く異なる単位を扱うことは難しい問題である。そして、これはまさにISAが努力していることである。

バウマンが言うように、「例外なく、社会学者が現在使用する概念と分析ツールの全ては、国民国家

という概念ではなく、容量的で全体性が「社会」であるという人の世界観に合致している。社会という概念は、実質上、国民国家という概念と同じように使われている。」社会学の国際化の最初の必須条件は、社会学の分析の単位としての国家のありさまを見捨てることである。これには、方法論的国家主義を避けることと、国家の理念型は発祥の地である西欧でさえ理解していないという2つの理由が挙げられる。しかし、社会学者たちは(支持した者を含めて)「流動性」「グローバル・ネットワーク」「多次元的社会空間」を「社会」(社会学分野の支点)の代用にできない。なぜなら、社会が存在しないと、これらを確固とした形で説明できないからである。

社会学の国際化の2番目に不可欠なことは社会学と社会・文化人類学との間の分割を克服することである。もし人類学が他より劣っている他者を - 野蛮人、黒人、民族 - を分析しようとする、社会学は

>>

現代産業もしくは「プログラム化された」社会を研究することを目的とした。フォールディングの主張が的確であるが、「文化・社会学人類学は単純な人々の社会学にという点ではそれ以上でもそれ以下でもない。」社会学が近代性の子孫であると主張することは、近代化されていない社会の認識の喪失、さまざまな近代性の在り方を看過することになる。

植民地時代の知的な二分法は、冷戦時代から三文法に変形された。これは、社会・文化構造と関係のない政治経済的な要因に基づいている。第三世界は発達途上、人口過剰、そして政治的無秩序として特徴付けられる。第二世界は技術的には近代だが、政治的には独裁主義である。第一世界は近代的で、技術的能率性が高く、民主的で経済的に進歩している。

しかし、社会構造と文化的パターンの観点から見ると、第三世界は全く異なる植民地経験から生じる、3つの異なる実体から構成されている。もしアフリカと南アジアが「後退植民地主義」によって支配されていたとしたならば、「複製植民地主義」の経験からラテンアメリカは多様なエスニック集団から成る移住者によって構成されただろう。これらの「民族集団」が住んでいる国の領域は、西欧人らが考える国民国家という概念とは異なる。我々は、冷戦時代の3世界スキーマを解くことに挑戦したが、失敗してしまった。つまり、社会をよく理解できない状態が続いている。そこには第一世界だけでなく、第三世界の社会も含まれている。

政治機構としての(ステイト)と国民性の国家(ネーション)との合成は、一般によくみられる間違った認識であり、社会学の国際化の妨げる要因として根強く残るものである。社会学において「国民的伝統」は国境内で行なわれる調査を示す。ベルリンの壁が建設される前、そしてそれが破壊されてから、ドイツ社会学には1つだけの国民的伝統があった。しかし、10年間の間、それらは2つに分けられていた。1つは東、他方は西ドイツの社会学であった。第二次世界が終わる前、ソビエト社会学は国単位の社会学を1つの社会学にまとめたが、ソビエト連合が崩壊すると、その括りの中にあった社会学は個々として認識されるようになった。

社会学を国民国家と結びつけることは、この分野の根本に反する行為である。社会学は社会構造と文化の傾向を分析する(近代、近代以前、単純、複雑、農業の、工業など)。もし社会学に学際性と多様性が見られるのなら、国家国家という概念は、均質性を最終目標としていっていると考えられる。つまり、社会学の魂と国民国家は逆の方向に向かっているが、これらは1つの集合体として繋がれている。それは政治的な集合体であり、社会学の国際化を邪魔する物だ。

さらに、社会学と政治機構の国家を結びつけることは、君主制を確立できていない「ネーション」には問題である。フランス社会学は存在するが、ブルターニュ社会学はない。イギリス社会学はあるが、ウェールズ社会学はない。同様にスペイン社会学はあるがカタロニア社会学はない。クルド国は、いく

つかの君主国家によって解体されたが、独自の社会学を保持できない運命であるように見られる。「ある国の社会学」の運命は、ネーションの政治的運命と密接に絡み合っているようにみえる。つまり、「主権国家なくして社会学はない」ということである。このような情勢の中で、国際社会学を責任を持って意味のある形で語ることができるのであろうか。

「我々は既に国家消滅の目撃者である」と言う人もいるかもしれない。第二世界を取り崩すことは1つの世界の観念、論理的な推論、グローバル社会学の誕生を招いた。しかし、この変化は政治と経済の中で生じるが、社会と文化の中では生じることは稀である。「単独の社会学」が出現することを想定したが、これは時期尚早であった。それにもかかわらず、世界社会を心に描くことさえする人がいるのは、1つの伝達制度が存在するからだ。故意でない過失の後ろに存在する独自の過失として分かる提案、つまり純粋な科学の後ろに形作る社会学である。社会学の第8世界会議(ビーレフェルト 1994)の私の会長演説中で20年前に、「世界社会に一つの文化、一つの文明、一つのコミュニケーション・システム。このような展望は不可能ではない。しかし望ましくない。多様性という概念が世界社会を包むべきだ」と主張した。

私は2つの考察でまとめる。1つは人間社会の変化に関わらず、みな3つの側面を共有することである。統一性(哲学現実主義を支持するような)、多様性(社会学的名目論者を提案するような)、社会過程(文化多元的共存主義者を含む)。これらの側面は社会によって異なるが、基本は同じである。それは社会学を国際化することである。しかし、これらの基本に関心を向けるかわりに、社会学は経済、政治、技術、メディア、生態学のようなものをもってはやし、社会構造や文化パターンを単なる独立変数として解釈している。

次に、社会の複雑性の変化は、経済発展もしくは政治的タイプよりも、層化、異質性、階級制に起因する。人間社会は階級、ジェンダー、年齢のようなもので階層化されているが、文化ごとに異なるさまざまな形がある。特に宗教、言語、人種によって異なる。インターセクショナルリティ(交差性)が高まるにつれて、複雑性が増し、社会価値観によって決定づけられる。階級社会において、複雑性は急速に高まる。真の社会学の国際化とは、共通性と社会の特異性を追求することである。国際化社会学は普遍性も支配性もなく、文脈性があるべきである。その趣旨とは、普遍性に見られる覇権化と支配性に見られる父権性を回避することである。確かに、比較社会学が国際社会学への足がかりといえる。■

(翻訳: 山内 香澄)

ご意見・感想・質問等は TK Oommen <tkoommen5@gmail.com> までお寄せください。

組織としてのISA その発展の中に 潜む危機

アメリカ合衆国エール大学 イマニュエル・ウォーラステイン氏（前 ISA会長，1994-1998）



Immanuel Wallerstein.

私がISAの会議に初めて出席したのは、イタリアの小さな町、ストレーサで1959年に開催された第3回大会の時だった。それ以来、私は15回中13回の会議に出席してきた。1959年のISAと私自身が会長を務めていた1994年から1998年のISA、そして今日のISAとの間における違いについて注意深く考えながら、その組織の存続における4つの観点について議論していきたい。ここでいう4つの観点とは、会議出席者の構成、言語、ISAの組織構成と大会プログラム、そして規模の効果の4点である。

出席者の構成について

1959年大会の公式集計は867人だったが、本会議に出席した300人の内のほとんどはヨーロッパと北米から来た人々だった。私の記憶によれば、いわゆる第三世界からの活発な出席者はエジプトから来

たアヌアル・アブドゥル・マレクただ1人だった（もっとも、彼はパリに勤務していたのだが）。そして、1959年大会は、ソ連と東欧の国々が初めて出席者を送ってきた会議でもあった。そのほとんどは「洗礼されたばかりの（社会学者になったばかりの）」哲学者たちだったが、それは開催国イタリアの多くの出席者についても同じだった。当時「社会学」は台頭しつつある分野であり、ISAはその創造に重要な役割を果たしたのだ。

私が会長を務めていた時までには、出席者が非常に国際的になっていた。それにも関わらず、その（各国における出席者の）国際分布は依然として均衡を欠いていた。会議に行くためにかかる財政的なコストのせいで出席が制限されていたのは、まさに、当時多くの国々で社会学がまだ創設されている段階にあったという事実によるものだ。

ISAによる多分な努力の後、2014年までには、完璧とは言えないが、出席者（の国籍）がより均等になった。最も素晴らしい改善点は、女性が役員や発表者として出席するようになった点だと言える。出席者の国際分布についても、これからの会議においておそらく改善し続けていくだろう。

言語について

ISAの初期の公式言語は英語とフランス語だった。1959年において、フランス語は広く使われていたのだ。例えば、1959年大会ではおそらく2014年大会のようなはるかに大規模な大会よりも多くのフランス語が使われていたほどだった。ほとんどの出席者は、英語とフランス語を話せなかったとしても、どちらも理解することは出来ていたのだ。場当たりのものを除けば、翻訳はほとんどされていなかった。

第3世界で初めて大会が開かれたのは、1982年のメキシコ・シティーでのことだった。当然、メキシコからの参加者は多かったが、他のラテン・アメリカ諸国からの参加者も同じくらい多かった。英語とフランス語があまりにも使われすぎていたことが若いメキシコ人参加者からの反発を招き、同時通訳を用いてスペイン語で話す権利を彼らが要求する事態になった。アラン・トゥレーヌは演壇に上り、英語とフランス語をスペイン語に訳し、逆に、スペイン語を英語とフランス語に翻訳することで、この状況

>>>

を個人的に救った。そして後に、スペイン語はISAの3番目の公式言語となったのだ。

それにも関わらず、フランス語やスペイン語話者が隔離された数個のセッションを除けば、英語は実際に使用される唯一の言語となった。もし、主要な会議においてフランス語やスペイン語で論文を発表すれば、英語話者はあっさりと退席するだろう。私が会長を務めていたとき、この問題について学ぶために、前述のアラン＝トゥレーヌが率いる特別委員会を設立した。委員会は不服な状況を改善するための解決策をいくつか提案したが、これらは丁重に無視された。

一部こういったことが生じたのは、参加者がより国際的になったためでもある。参加者が増えれば増えるほど、3つの公式言語を母語として全く話さない参加者の数も増えていった。そして、そのうちのほとんどが英語を最初の「第2言語」としていた。これは、世界システムにおけるアメリカのヘゲモニー（覇権）がもたらしたものである。つまり、前の世代がフランス語やドイツ語、もしくはロシア語を「第2言語」として学んだのに対し、若い世代はそれを英語へと切り替えたのだ。

多くの国際的な組織と同様に、ISAは今国際共通語の否定的側面に対峙している。国際共通語の劣化版が使われているのだ。例えば、話した内容と書かれた内容の乖離が起きてしまっていることが挙げられる。アメリカの覇権が衰退していけば、より多くの言語を公式言語にして欲しいという要求が間違いなく増えるだろう。では、北京語（標準中国語）やアラビア語が科学的なコミュニケーションに広く使われるようになった時、未来のISAはどのように調整していくのだろうか。

＞ ISAの組織構成と大会プログラム

1959年には、各国の社会学会員の代表者で構成された評議会が委員の中から会長、他の役員、そして執行委員会を選出した。ソビエト連邦が加入した際には、東欧の私的な交渉を通じて役員の枠が割り当てられた。

1959年では、まだ2つのリサーチ・コミッティ（RC）しか存在していなかった。それらは真のRCであった。すなわち、それらは議論するための場ではなく、トランスナショナルな調査を行なうために資金を得るための集まりだったのだ。誰でもRCに参加することはできず、招かれた者だけ参加することができた。後にRCの数が増えたため、評議会が設立され、その委員の内の4人がISA評議会に加えられた。

ISA組織構成の主要な任務は、次の大会の場所を決めることと、大会プログラムを作成することだった。副会長（1人）には大会プログラムをプログラム・コミッティと共に進展させる責務があった。そして、プログラム・コミッティの委員は誰もISA評議会には入っていなかった。全く逆である！考えとしては、評議会に従事する「党官僚」を避け、有能で多様な人物を見つけるためのものだったはずなのだ。会長でさえ、プログラム・コミッティの会議に出席しなかった。

ISAは長年にわたって2人以上の副会長を輩出してきた。しかし、私が会長を務めていた時ぐらい最

近の時代になると、プログラム担当の副会長が指導的な立場となっていた。私の時のプログラム担当の副会長（私の次のISA会長でもある）だったアルベルト・マルティネッリは、委員会を設立した。もっとも、他の副会長たちも参加するよう請われはしたのだが。ある時点でプログラム担当の副会長はヒエラルキーのトップの地位をリサーチ担当の副会長に取って代われ、ついにはそのポストが完全に消えてしまったのだ。大会プログラムは今や執行委員会の仕事となっていくと思われる。

これはISAが後で後悔するような失敗になると私は思う。優秀性や利害によって選ばれたISAの会員の代わりに、大会プログラムの内容を部門的な利害を持つ人々に引き継いでしまった。それは、日程調整をするためだった。もし、執行委員会が1つの「派閥」に支配されることがあれば、大会プログラムを本当の意味で統一されたものには出来なくなるかもしれない。そしてもし執行委員会がひどく分裂した状態にあれば、機能障害を引き起こし、議論が行き詰ってしまう可能性がある。私はISAが決定を翻し、プログラム担当の副会長に最高の権限と独立性を与えることを望んでいる。

＞ 規模の効果

出席者が増加し地理的な分布が広がったことにおける肯定的な面は明らかだ。ISAがより包括的になってきたのだ。しかし、その包括性こそが排斥性があったことを物語っているとも言えるのだ。1959年では、重要だと考えられている社会学者はほとんどみな出席者の中に含まれていた。小さなグループ・ミーティングで本当の意見交換をするのが主流だったのだ。

しかし現在、6000人の会員数、膨大な数のリサーチ・コミッティ（RC）、および他のスペシャル・ミーティングがあるにも関わらず、本当の議論を交わす時間が全く無いような状況にある。セッションでは4つか5つの「論文」が主体であり、発表の最後に1つか2つの質問しかできない。そのため、ほとんどの参加者は受動的になってしまうのだ。

中身のある議論や共同作業を求めている人々は、大会会議の外で小さなミーティングを上手く設けている。私たちは皆、エネルギーや時間、そして金銭に限界がある。大規模であればより多くのものを包括できるが、脱会も引き起こす。簡単な解決策など無いのだ。我々ができることは、例えば独自で組織化した小さな大会を創ることだろう。そこでは、論文が発表されることはなく、いくつかの具体的な問題について議論が交わされるような会議である。このような会議を組織化することは難しく、おそらくそ実現不可能なものであるかもしれない。しかし、特定の組織の利益を維持・助長することしか関心を持たない人々だけで形成されていなかったころのプログラム・コミッティの重要性にもう1度目を向けさせてくれるのだ。■

（翻訳：松田 将宏）

ご意見・感想・質問等は Immanuel Wallerstein <immanuel.wallerstein@yale.edu>までお寄せください。

ISAの貢献 グローバル・デモクラ ティック・ガバナンス

イタリア共和国ミラノ大学 アルベルト・マルティネッリ氏(現ISSC会長、前ISA会長、1998-2002)



Alberto Martinelli.

過

去を振り返ると、社会学とその国際的な組織であるISAの両者が印象的な発展を遂げてきたということに気付かされる。将来に目を向けると、ISAを真の国際的な組織へと導くために行うべきことが非常に多くあるということを実感する。国際社会学の進展は、当初からISAの重要な目標のひとつであった。ISAの会長は社会学の国際化に様々な方法で貢献してきた。1998年から2002年にかけて私が会長を務めた期間では「Ph. D. 院生のためのラボラトリー(博士課程の学生が自分の研究について発表できる研究会)」を

設置した。ベテランの社会学者と若手研究者との対話が、ISA横浜大会で見られたように、このプログラム着々と発展している。

しかしながら、グローバル社会学の目的を達成するために行うべきことはまだ多い。そして、ISAは主なふたつの理由のために継続していくであろう。1つ目は、グローバル社会学の成長を促進することは社会学の仕事の質を改善し、社会学が皆に関係のあるものとするものである。2つ目は、ISAは他の国際的なエピステミック・コミュニティ(知的共同体)と共同でより良い世界に向けて民主的ガバナンスの発展に貢献することである。

科学としての社会学の主な目標と目的はどちらも変わっていない。だが、ISAのように国際化してきている。社会学の本質はジョージ・シムメルから寄せられたベーシックな研究質問にある。それは、社会の可能性はどのようなものか、つまり生活必需品を得て、社会的再生産を保証し、論争を規制するためには共同体はどのように促進させられるのかということである。これは、古典的思想家、ISAの創設者、我々の世代と次世代の社会学者にとって大きな懸念材料であった。この問題は、まだ社会学内のコアな問題であるが、現在は世界レベルで考えなければならない。そして、この問題は、より難しいものとなる。それは、21世紀という社会的な世界が1つの体系でありながら分割された世界であるからである。

>>

古典的社会学には世界的な観点が含まれており、世界経済の理論家、マルクスやパレートのような社会理論家、もしくはウェーバーやデュルケムのような偉大な比較研究者がいた。しかし、後に（1960年代の終わりから1970年代初頭にかけて、私がカリフォルニア大学バークレー校で研究していたとき）専門的な社会学は次第に国家的な境界内で制限されるようになった。この状況はもはやふさわしくない。つまり、現代のグローバル化は世界を新しい研究対象として示唆しているだけでなく、特化した研究（たとえば、ヨーロッパやアフリカの家族傾向の研究や中国やブラジルの会社の産業関係の研究）は比較だけでは足りず、世界状況の枠組みの中で研究することが要求される。これは、個々の地域が他の地域や世界とますます相互依存の関係になっているためである。「Glocal」という言葉は我々にとっては、もはや新表現ではない。

今日・明日の社会学はグローバル化しないわけにはいかない。科学的な存在かつ不可欠な存在にならなければならない。さらには、はっきりとした自己認識が必要である。しかし同時に、社会学は他の分野にもオープンであるべきで、つまり、社会科学内の分野だけでなく、物理学・生物学をも視野に入れた学際的な分野として発展すべきである。この要求は、社会科学の国際・国内団体との傘下組織である国際社会科学協議会（ISSC）の重要な設立目的である。近年のISSCの最重要計画（ISSCの会長として私が取り組んできた計画）は、世界的な科学的協力の真の発展である。ちょうど出版された『ワールド・サイエンス・レポート(World Social Science Report)』には、あらゆる世界地域における環境の社会学的調査が報告されている。この刊行物は、オンラインで閲覧でき、読む価値がある。2015年9月にダークバンで開催される第3回世界社会科学フォーラムのテーマは、グローバル正義である。そして、あらゆる社会学者に、この重要な国際フォーラムに参加してもらえよう、ご案内する。そこでは、ミ

レニアム開発目標の再評価も行なわれる。5年間の環境調査計画である「地球の将来(Future Earth)」はISSCとICSU（ISSCと類似した物理・自然科学分野を向けの傘下組織）との共同で実施されるだろう。ISSCは、けサブ・プロジェクトである「持続可能性へ向けての転換Transformations for Sustainability」を取り扱う予定である。

さまざまなグローバル化現象を客観的に率直で巧みな分析を激励し、世界的格差・正義のようなグローバル・アジェンダに有効な問題解決策を講じることによって、ISAは独自で、およびISSCとICSUの範囲内で国際的な役割を果たしている。ISAは他の国際科学団体と共に、さまざまな方法でグローバル・デモクラティック・ガバナンスに貢献することができる。第一に、強力な政府、多国籍企業、宗教原理主義者や愛国主義者の活動のように非常に多くの影響を及ぼすグローバル・アクターは、私利私欲、増加した権力、物質的欲求に鼓舞されており、ヴェルタンション(独特な世界観)を押し付ける傾向にある。国際科学団体は、普遍的価値にしたがって活動している。皆、科学的業績、教育指導力、職業倫理の面で評価されるが、ジェンダー、民族性、年齢や国籍では評価されることはない。第二に、国際社会団体には独断主義や偏見に対して有効な対策となりうる。我々の学問の仕事には、さまざま考え（相反する考えでさえも）に直面し、論理的整合性や実証的検証に公平な評価をくらすための反対意見を述べることに慣れている。科学的ディスコースとは、非独断主義で普遍性が不可欠である。第三に、貿易の利便性、外交の必要性のために政府や企業がしばしば基本的人権の侵害に片目（もしくは両目）をつぶるが、国際科学団体は、完全に自由ではないかもしれないが、基本的人権を擁護するために率直かつ明白な態度をとることができる。ISAは思考、言論、指導、科学的調査の自由を守るために重要な役割を果たしており、これからもその役割を果たし続けるであろう。第四に、社会科学における国

際的な科学団体は、支配的文化や言語が広範囲に及ぶ問題に直面しているが、民族中心主義の危険性に気付いているように思われる。

以上が、ISAと他の国際的な科学団体がグローバル・ガバナンスに貢献し、経済的・文化的支配に対抗する役割を遂行できる最適な方法の例である。しかし、実現するためには、これらの団体が会員を増やし、計画や活動の範囲をより発展させなければならない。

ISAは活動するうえで特殊な役割を担っている。それは、科学的な学問としての社会学には、現代の社会関係の複雑性を調査する権限、複雑な世界の中で人類が平和に生活するための一助となる権限、多様性の範囲内での一致を認める権限、平和、分配的正義、個人の自由、多文化多元主義を支持する権限がある。純粋記述や社会現象の解釈に従事していないときこそ、社会学者は社会とのつながりがある。広範囲の目標達成のために厳格な姿勢で打ち込む科学者として貢献するときに、社会学者は信頼できる。今日、紛争に悩まされた世界は良い社会学者を必要としている。困った人々も良い社会学者を必要としている。視野の狭い指導者達も良い社会学者を必要としている。世界の社会学共同体のために、我々の才能の資質を総動員し、この責任に応えようではないか。■

（翻訳：和田 渉）

ご意見・感想・質問等は Alberto Martinelli <alberto.martinelli@unimi.it>までお寄せください。

> 「実証主義」 宣言

ポーランド人民共和国クラクフ市ヤゲロニア大学 ピオトル・シュトンプカ (前ISA 会長, 2002-2006)



Piotr Sztompka.

信

じるか信じないかはあなた次第だが、横浜世界社会学会議は、私が11回目に参加したISA会議である。私は1970年にブルガリアのヴァルナで、東ヨーロッパで最初の国際社会学会議が開催された時にISAの会員になった。40年後の今、私はあえて過去と将来に目を向ける。理論家であり私は、いつも全体的な動向を捜すのだが、次の2つを見つけた。1つは喜ばしい恩恵、もう1つは危険でさえある致命的なことである。

国際社会学会の偉業は西ヨーロッパとアメリカ中心部を超えて広まってきて、東ヨーロッパの社会学が欧

米の社会学者のふさわしい仲間として採用された時に始まっている。ニューデリー大会では、アジアが強制的に加わった。メキシコ大会では澁刺で多彩なラテンアメリカ社会学が注目の的となった。ブリスベン大会と今回の横浜大会では、太平洋地域の活気を目の当たりにした。一方、ダーバン大会ではアフリカ社会学の革新的なことを見せられた。我々は本当の国際的な協会となった。独自路線の強い中華人民共和国の社会学者たちとは距離が遠いままである。しかし横浜大会に中国の社会学者が関わったことで、今後も彼らの参加が期待される。

我々が国際的なだけでなくトランスナショナルにもなっていくことを私は願う。科学には故国がないように、社会学にも国際的な境界線があるべきではない。私にとって、ポーランドやフランスやブラジルの社会学などのような言い方には深い意味は全く無く、行政の含蓄のみがある。私は「一つの社会学は沢山の社会的世界のためにある。」と論を張る。¹

社会学的共同体がほぼグローバル化することには2つの意味がある。1つ目は、さまざまなライフ・スタイル、向上心、貧困・格差・権利の剥奪に関する洞察力を通して、我々の研究議題が非常に豊かになったことである。2つ目は、貧困、圧迫、差別、排除への社会学者の感情や道徳上の感受性が非常に高まってきたことである。たとえ論理的には事実には則った形で価値判断されなかったとしても、社会学的には可能な場合もある。人間の最も邪悪な面について記録された確固たる事実は、道徳的な衝動、嫌悪感を招き、価値観の変容へと導く。私はこれを論理的ではなく、社会学的三段論法と呼ぶ。ISAの影響範囲は、どちらもこのように拍手されるべきものである。

これまでは順調である。残念ながら別の風潮が存続するのだ。分裂の基準が変化したにもかかわらず、新たな境界線もしくは頑丈な壁があることは、分裂したままの社

会学的共同体を意味している。私が初めて参加したISA大会では、この分裂は地政学的なものであった。ポーランド、ブルガリア、チェコスロバキア、ロシアからの研究者らは、社会学者としては貧し従兄弟（能力の劣る同僚という意味）のように扱われた。これには、鉄のカーテンの裏から来た我々に幾分の責任があった。我々は公の「指導者」と共に代表者として集結し、意見交換を避け、政治上微妙な問題を取り上げることなく、難解な論文を発表していた。（ヴァルナ市での私自身のデビュー論文は「社会学上の目的論的な言語」に関すること）

しかし1980年代後半、あの地政学の壁が崩壊したとき、あらたな境界線がすぐに登場した。最初は、国際的階級に基づいた格差でもあった。それは、貧しい南（発展途上国）からの社会学者による裕福な北（先進国）からの社会学者への反発であった。その根底には、反アメリカ主義とヨーロッパ社会学への不信感が流れていた。そして、アイデンティティの分裂が勃発し、地政学的・階級的と言うよりはむしろ文化的要素が重大になった。この分裂はジェンダーによるものであった。一方、文化的なルーツを辿る新しいナショナリズムによって、英語を「帝国言語」としていることへ挑戦する「言語戦争（英語を国際言語とする事への反発）」を引き起こした。

これらは致命的ではあるが、すべてが境界線は本当の分裂を反映している。社会学的共同体は広範囲の社会の縮図であり、それは非常に科学的な緊張と衝突を越えようとするものである。理解できるが許すべきではない。

しかしながら、近年、別の内部分裂が現れてきて、認識論上の相違と繋がってきた。我々のうち、あるいは沈黙を続ける主流派は、体系的で、しっかりとした方法論で実施された調査を行い、社会生活の規則性や社会メカニズムをより良く理解するための知的な尽力が社会学には関係すると信じている。それが人間や芸術へ明らかで特有で同種のものを持つにしても。我々の理解する社会学は、人文学や芸術への類似性がみられたとしても、厳しく考え出された科学にごく近い。もし、この見方が大多数に共有されたとしたら、ISA大会には世界各国から良い社会学的調査の発表が含まれることはないだろう。

そして、認識論的分裂のもう一方の柱には、歯に衣を着せぬ目に見えた少数派がいる。彼らにとって社会学とは、大衆を動員する革命計画を目的としている。理解しにくい「原住民の社会学」を好み、西欧の社会学的伝統への憤りがみられる。

科学の社会学vs. アクションの社会学。普遍的知識の社会学vs. 文脈的経験のある社会学。これが分裂の主な路線である。私は強く前者を指示する。マイケル・ブラウォイは私を「最後の実証主義者」と呼ぶ。光栄なことだ。私は「最後のレーニン主義者」と呼ばれるよりも「最後の実証主義者」と呼ばれるほうを好む。社会学者は革命を起こすことが得意ではない。そして、革命を起こそうとする者は虚構に終わる。例えば、赤のTシャツを着た大学院生

や学術の場を政治デモに変えてしまうように。

世界の貧困層、基本的人権を剥奪された者、社会の周縁に追いやりられ除外された者に最大限に尽くすには、彼ら宿命を決定した社会的メカニズムと規則性を、確固とした調査を通して明らかにすることである。もし不平等・不正義な社会を本当に変えたいのならば、まずは状況を理解することが肝要である。カール・マルクスが社会思想の歴史で語りつがれるのは『共産党宣言』ではなく『資本論』のためである。『資本論』の中で、彼は中産階級の市民社会の階級の仕組みを解明したからである。この調査のために、彼はバリケードをはったのではなく、図書館にこもって研究したのだ。

学者らしい価値観に目を向けることは、さらに恩恵が生まれる。学者らしい価値観とは、論理力や研究論点を通して、十分な論証、吟味された論証、研究結果のよりよい解釈、社会の深淵な理解のことである。これらから、社会学的コミュニティでコンセンサスを作る余裕がでてくる。科学は統合をもたらし、政治、階級、文化による既得権は社会を分断へと導く。

社会学者は本来の仕事へ目を向けよう。政治は政治家に、イデオロギーは革命家にまかせて。社会学会はイデオロギーの争いの舞台ではなく、アカデミックな論争の集会とすべきである。私の夢はISAが、社会運動、労働組合、政治集会ではなく、学識者の会合になることである。つまり、政治集会ではなくアカデミック・セミナー、スローガンではなく議論の場所、アクションに追随するのではなく、アクションに先立つ考えを打ち出せる場所となることだ。私は、ISAが多種多様な特定利益で分裂することを超え、普遍的理性と知の探求で統一されることを望む。

かつて、アントニオ・グラムシが言っていたように、社会問題を予想するということは、実際に起こるように行動することである。「ポリティカル・コレクトネス（差別表現をしないこと）」や学術の流行からISAを遠く離れさせることは、我々にとっても大事なことである。有名な引用を言い換えること、ISA前会長の核心に近い「すべての国々の社会学者よ、団結せよ」もちろん、そうである。しかし次のセリフを忘れることなかれ：「自分のイデオロギーの足かせの他は失うものはない。それに打ち勝つあらゆる知識が、あなたにはある。」■

（翻訳：中村 洋毅）

ご意見・感想・質問等はPiotr Sztompka <ussztomp@cyf-kr.edu.pl>までお寄せください。

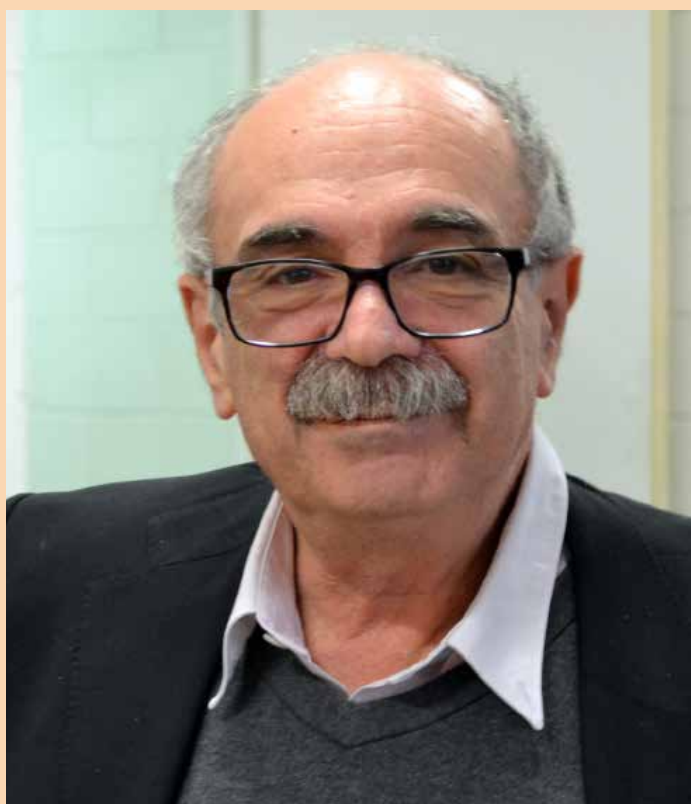
¹ Sztompka, P. (2009) "One Sociology or Many?" Pp.21-29 in Sujata Patel (ed.) The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions. Los Angeles: SAGE.

² Sztompka, P. (2007) "Return to Values in Recent Sociological Theory." The Polish Sociological Review, 3/159: 247-261.

³ この論争については in Contemporary Sociology 40(4): 388-410を参照。

> デジタル化 規律と悪

フランス共和国パリ市人間科学財団 ミシェル・ヴィヴィオルカ氏(前 ISA 会長, 2006-2010)



Michel Wieviorka.

私はISA会長であったことを誇りに思い、そして嬉しく思う。この経験によってさまざまなことを得た。4年後、まず我々の団体(ISA)について3つの提言を述べる。

第1に、我々は、ISAが政治的理由で加わることができない社会学者たちに開かれていることを常に意識してきた。このことは、冷戦中の共産主義国、台湾の学会が加盟することで外交上の問題が生じる可能性のある中国学会が例に挙げられる。私は今日、真の発展を見られることを嬉しく思う。それは中国と日本の社会学会によって共同運営された「中国の

改革と社会変容」の中の興味深いプログラム内容に反映されている。

第2に、もし我々社会学者が文化的多様性の重要性を認めるとすれば、それは我々の中に生かされなければならない。私が任期中に、多言語使用を進めるようにと戦ったのは、このためである。3つの公用語だけでなく他の言語、例えば日本で行なわれる学会では日本語を使用してコミュニケーションをとれるようになるようにすべきである！1982年のメキシコ大会では、我々は英語とフランス語の2つの公用語しか使用していなかった。しかし、ラテンアメリカの同僚と学生らの強い圧力によって、スペイン語はISAの第3公用語として導入されたのだ。そして、ここ横浜では、後退を避けるために更なる努力を私は見たかった。例えば、横浜大会のポスターに使用されていたのは英語のみであった。(国際性への)努力または想像力が一切見られなかった。例えば、横浜大会のオープニング・セッションで、スライドに書かれた題名。英語だけであったが、少なくとも日本語の字幕があってもよかったのではないか？大会演説でも同時通訳は用意されていなかった。確かに、同時通訳を頼むと高い。しかし、皆と対話することなく、社会学者が経済面だけを理由に同時通訳がないことを良しとしてはいけない。もし我々が英語のみで読み、考え、生きていくとするならば、もし西欧の大学出身者のみISA会長に選ばれるとするならば、我々はどこへ向かっているであろうか？社会学の西欧化、欧米ヘゲモニーのものと民族中心主義の危険性である。普遍性が一種の支配として実際に現れるとき、我々はその言及方法をも批判すべきである。我々はそれらを促進するために、普遍的価値観を議論せねばならない。新たな民族中心的な西欧の秩序を、社会学者コミュニティ全体に強要することではない。

第3に、ISAは知識の普及、生産を援助する組織である。確かに、我々は科学的で知的な空間としてISAを愛している。例えば、リサーチ・コミッティ(RC)にみられるように。しかし、我々は個々・集団的な活動を発展するための組織をも必要とする。社

会学的研究は、いかなる種類の利益の下におかれるべきではない。それが経済的、イデオロギー的、政治的なものであろうとも。研究は研究者の好奇心によって追求されるべきである。リスクも容認しなければならない。つまり、我々は最先端の研究を奨励しなければならない。別に私は、研究が社会の役に立つことを証明する経済的な副産物を嫌っているわけではない。長年、マイケル・ブラウォイが提唱してきた「パブリック・ソシオロジー(大衆のための社会学)」を私も長年実行してきた。この事は、私が象牙の塔で孤立した研究者ではないことを意味する。しかし、責任を持って知識を生産し、広めていくには、我々は再帰的(自分の仕事を振り返り反省すること)で批判的に研究を行なえる自由が必要である。存在状況を確固とする機関を設立する自由である。今、私は社会学者として直面する3つの挑戦を提案したい。

＞ デジタル時代の挑戦

我々はインターネット、新技術、ビッグ・データによって急進的に変わる世界に突入している。社会学は新たな時代に入った。つまり、我々の考え方、目的、調査方法、パラダイム、分析ツールは変化している。これは新たな可能性を意味する。我々はさまざまな研究者、つまり芸術、人文科学、生命科学野研究者たちと協力という新しい形式で働いていかなければならない。論文投稿の形態も変化している。オープン・アクセスを視野に入れた投稿論文の新たな経済モデルなどである。図書館の重要性は高まるが、図書館側にとっては、馴染みの薄いことを取り扱うことになる。知的・財政的・実用的な資産を集めることができるアクターらが、我々の知の生産物に対して挑むようになる。新たな不公平な形式が現れるだろう。例えば、ビッグ・データにアクセスできる者、新しく難しいアルゴリズムを使用する財源のある者に(有利な状況になるだろう)。この20年の間に、我々は「グローバル」という言葉を頻繁に使用するようになった。今我々はグローバルだけでなく、デジタルという非常に異なる世界に突入している。

＞ 過度の専門化、学術分野の規律性の危険

世界規模で、我々の学問は拡大している。若手研究者たちは、よりよい学術訓練を受けている。一般的に、私の世代よりも非常によい(学術訓練を受けている)。若手研究者らは世界に通じている。学会・研究会活動に参加し、30～40年前よりも国際的な活動・生活が一般化している。しかし、彼らの研究射程は特化している。政治または歴史の問題のような一般的な議論の社会学者としての参加することではなく、制限された問題(特定のアプローチの開発)の分析に限定されている。これは、新たな問題を引き起こす。我々はどのようにして断片化または過度の専門化に抵抗することができるか? どのよう

にして特定の領域から一般的な関心に移すことができるのか? これは重要である。我々は特定の関心と世界、地域、国家そして地方レベルで一般的な議論を結びつける、または関連づけなければならない。言い換えれば、我々は社会学者と知識人の両方であるべきである。我々は超専門化を受入れてはいけない。その為、我々のような学会と大会が重要なのである。我々は、国家や学会への帰属意識、または科学的な方針に関係なく、世界を1つのコミュニティとして形成するのである。実際に、過去には一般的な討論が科学的であるというよりもイデオロギー的であったこともあった。しかし、特定の関心を持つことで、一般的議論に参加することを妨げてはならない。

関係することだが、我々が学際性を支持しても大学組織と学術制度は学際性の促進を支持しないのを知っている。社会学者は第一線で、学術分野の孤立化を避け、学術分野の垣根を取り払い、その分野の研究者らのキャリア促進をサポートしなければならない。

＞ 悪に立ち向かう

新たな社会的な関係の生成、または制度を変えるために社会運動や紛争を信用している点で、私は楽天主義の傾向がある。しかし、私が生きる世界やその他の地域において、紛争、社会的・文化的運動よりも強力な危険があるのを見てきた。我々が反対運動と呼ぶ、暴力、人民主義、国家主義、人種差別、外人恐怖症、原理主義、反ユダヤ主義、などは増加している。社会運動理論に、なぜ反対運動が生まれるかに関する理論の構築を射程に入れるべきである。アラン・トゥレーヌの弟子として、私は常にこの路線で分析してきた。先入観は悪の一部であると考えべきである。社会運動や反対運動を研究することは、社会学において重要なことである。我々は集団的な行動の論理だけでなく、個人の主観性も含め、そして主体化または非主体化の過程を真剣に考えなければならない。■

(翻訳: 鶴田 美里)

ご意見・感想・質問等は Michel Wiewiorka <wiev@msh-paris.fr>までお寄せください。

>安価なトマト の影で南イタリア の移民労働者

イタリア共和国ベラガモ大学 ミンモ・ピロッタ氏



トマトを収穫する移民労働者
写真: Tiziano Doria

2013年9月、フランス国営放送「フランス」は2つの番組でイタリア南部のプーリアの移住農家の劇的な生活・労働状態について伝えた。その番組では、プーリア産のブロッコリーとトマトの収穫と加工について、そしてフランスのスーパーのオーシャン、カルフル、ルクレで売られていることについて報道し、これらの食べ物は農場労働者が安い賃金で働いているから安く提供できるのだということをフランスの消費者に気付かせた。

他のヨーロッパのメディアも同様にイタリア南部の移住農家に焦点をあてた。ノルウェーでは、ノルウェーの労働組合の後押しでプーリア産トマトの収穫に

よる労働搾取の反対運動が起きた。そして、ノルウェー労働組合とチェーン・スーパーは、イタリアの労働組合と農業組合に「倫理基準」を推進した農産物の生産を求めた。イギリスの雑誌『ザ・エコロジスト(The Ecologist)』は2つの興味深い調査結果を掲載した。

1つ目は、2011年8月「Pelati (皮を剥いて缶に詰めたトマト)」の流通についてである。まず、トマトはイタリア南部のバシリカタ州でアフリカ系農場労働者の手によって収穫され、コンセルブ・イタリア社(Conserve Italia)やラ・ドリア社(La Doria)によって加工され、そしてついにイギリスのスーパーマーケット(セインズベリー(Sainsbury's)、ウェイトローズ

>>

(Waitrose)、Tesco、Morrison's)で販売されると書いた。2つ目は、2012年の2月、イタリア南部カラブリア州のロザルノでかんきつ類を収穫する労働者の状況について分析した。コカ・コーラ社と当社ブランドのファンタオレンジはカラブリアの農産物取引仲買人に支払うオレンジの金額を公表した。

これらのジャーナリストの報告によると、イタリア南部の農業は低賃金、農村地帯・スラム街の廃墟で生活を強いられた農場労働者への横暴な労務管理、違法すれすれの仕事、就労斡旋業者 (caporali と呼ばれる) の見張り、農産物の価格低下の圧力、仲買人と巨大チェーン・スーパーによる地元生産者への圧迫、などの特徴がみられると述べている。実際に、移民農家の労働と生活状況は他のヨーロッパ諸国よりよいわけではない。農業分野の移民労働者は、ヨーロッパのどこであれ困難な状況に直面している。というのは、ヨーロッパ農業は集約農業、つまり移民労働者を集約的に搾取する「カリフォルニア・モデル」をまねているからである。

1970年代以来、イタリア南部は外国の移住者が目指す地域となっている。農業分野では、公式な数字によると、イタリア南部には11万人以上の外国人労働者がいて、最近多いのはチュニジア人やモロッコ人 (主にシチリアやカンパニアのハウス栽培)、インド人 (主に家畜農場に)、サブサハラ・アフリカ地域や東欧ヨーロッパ人である。

私がフィールド調査を行ったプーリア地方とバジリカータ地方の両地地域では、6月から10月の間にトマトの収穫期だが、その時期になると、トマト農場労働者の需要がピークを迎える。トマトはカンパニアの缶詰工場において、イタリアでよく知られる輸出品の1つである「Pelati」に加工される。毎年夏には、13,000人から20,000人の (主にサブサハラアフリカと中央・東ヨーロッパの国々からの移住者) 移住者が仕事を探しに来る。サブサハラアフリカからの農場労働者の中には、危険なサハラ砂漠を越え、地中海を渡り、命からがらやってくる者もいる。その多くは、イタリアの農場サイクルのもと出稼ぎに来る。冬はカラブリア州の柑橘系の果物を収穫して、春にはカンパニア州のいちごを収穫する。他のアフリカ農場労働者は、滞在許可書を持っているので、長年に渡りイタリア北部の工場で働いていた。ところが、不況で解雇されたので、イタリア南部の農場で懸命に仕事を探している。

東ヨーロッパ人の多くは永住者である。ルーマニア人がイタリアで最大の外国人グループである。労働の需要のピークになると、彼らの多くは、ヨーロッパの他の地域、母国から、一時的に南に引っ越す。トマトの収穫がオフシーズンの時に一度家へ戻る。収穫時期の間は、季節労働者は田舎のスラム街で生活する。時折の「人道的介入」を除いては、彼らは滅多に労働組合や地元団体と係わることはない。収穫時期時期が過ぎると、彼らは他の地域のスラム街へ引っ越す。

移住者の宿泊施設と仕事はしばしば、caporaliによって組織化される。彼らは、非公式の農場労働契約者であり、しばしば農場労働者と同じ国籍である。これは、農場労働者を「ジャスト・イン・タイム」で、効率的にビジネス現場に労働力として提供することを保証するためである。Caporaliは農場労働者と雇用主

の双方にサービスを提供する。彼らは (一時的な) 労働者に収穫時期の間の宿泊施設と、畑への移動手段、鉄道とスーパーマーケット、農家や雇用者と同等な食事、水、そしてクレジット (信用) を提供した。

最も重要なのは、caporaliが農場労働者の労働を監督し、雇用主は給料を労働者ではなく caporale に支払う点である。収穫したトマトのそれぞれ 300 kg のコンテナのうち、caporali は 3.5 から 6 ユーロ受け取る。そこから斡旋費、交通費、宿泊費、飲食費、クレジット費を差し引いた後に、caporali は労働者に賃金を支払う。この請負給制度のもとでは、頑強で経験のある労働者は、1日 80~100 ユーロ稼ぐことができるが、仕事の遅い人になると 20 ユーロしか稼げなかった。

Caporali の権限 (と収益) は、労働力の隔離と「競争者」の不在によって引き出される。他のイタリアやヨーロッパに比べると、ここでは、季節労働の割当制、正式に認められた就労斡旋業者 (協同組合、派遣業務斡旋業者) などによる政府介入の影響はほとんどみられなかった。経済危機が高まるにつれて、異なる出身国、就労ビザ有無の違いにより労働者たちの間で競争が激化した。このことによって、労働者を組織化することが阻まれたのは事実である。

労働者は横暴な労務管理、低賃金、劣悪な労働環境から自らを守るために、さまざまな戦略があった。ルーマニア人とベルギー人の最も有効なリソースは、ヨーロッパを自由に動きまわられる「移動力」である。物価は安い低賃金 (西ヨーロッパに比べると) の東ヨーロッパから出ることも戻ることもできた。対照的に、アフリカ人移住者は、法的身分が保障されなかったことで難題に直面する。これには、職場でのいざこざ、民族闘争 (2010年1月に起きたカラブリアの「ロザルノの反乱」のように)、組合闘争 (2011年にプーリアのナルドで起きた外国人労働者によるストライキ) などがみられる。

2014年、このような労務上の衝突やヨーロッパのマスメディア、NGO、過激派組織、移民擁護団体の抗議活動によって、プーリア地方とバジリカータ地方行政部は、レセプション・センターで農場労働者を受入れることと、企業にパブリック・ジョブセンター (公の職業斡旋所) から農場労働者を雇うことを奨励することと、トマトを含む農産物加工品に「倫理的」なイメージを付与するようにブランド化することを約束させられた。2014年のトマトの収穫の間、これらの介入は失敗した。農家はまた、caporali の仲介で収穫者を雇うほうを好んだ。また、レセプションセンターの「受入れ」を望む季節労働者はほとんどいなかった。ゲッターの caporali が保証した雇用の場を失うことを恐れたかたである。■

(翻訳: 松崎 真和)

ご意見・感想・質問等は Domenico Perrotta <domenico.perrotta@unibg.it>までお寄せください。

> 協同組合への ストライキ 移民労働者が先導

イタリア共和国パドヴァ大学 デヴィ・サケット氏



協同組合とボッシ・フィーニ法(不法就労者を犯罪者とする)に反対するストライキ

全国イタリアストライキ委員会は、ストライキ権を監督・管理し、消費者をいわゆる公益事業としての必須の輸送機関、主要な医療施設、地域及び全国救命施設に勤務する労働者のストライキから保護する団体である。2013年にロジスティック・セクター（物流セクター）のストライキが続いた後に、全国イタリアストライキ委員会は、牛乳は生活必需品だと決定した。その結果として、どんな種類の牛乳であれ、輸送を妨げることは、どんなに多くの牛乳ブランドがあ

ったとしても、一番重要な公益事業の妨げであると捉えた。ボローニャにある本部のイタリア食品会社、グラナローロ・ロジスティックという下請け会社の共同組合によって雇われていた移民労働者の数百人がストライキを起こしたとき、委員会はストライキを禁止した。しかし、イタリアのスーパーでは数多くの牛乳ブランドが売られている。確かに、牛乳は生活必需品であるかもしれないが、グラナローロ社ブランドだけが必需品だとは言い難い。

イタリアの協同組合は19世紀の終わりに、劣悪な労働環境とイタ

リアからの流出から逃れたいと望んだ労働者により、自己防衛の形として形成された。1920年のはじめ、北イタリアと中央イタリアでは協同組合のシステムは確固としたものとなり、ファシスト政権でさえ恐れずに壊さなかった。しかしながら最近の10年間、協同組合は激増し、新しい活動として大企業の請負業にまで参加するようになった。協同組合は、事業の大部分を下請けに出す企業の要求にまします答えるようになった。

この変化に伴い、協同組合内の労働環境 - 出資の有無に係わらず - は悪化すると同時に、協同

>>>

組合の民主制は危機に直面し、出資者による参加率は下がり、協同組合の執行委員会の権限は弱まった。民族ごとに労働力が分断されることは、協同組合内で団結の崩壊の道を辿り始める最初の一步である。2011年、イタリアの43,000の協同組合の労働人口が約130万人に達し、これはイタリアで有給職業に就いている人の約7.2%である。彼らの例年の取引高は1400億ユーロ、またはイタリアのGDPの7%に達した。協同組合はロジスティックス、大規模の小売業、建設事業、個人・企業の補助サービス事業では重要である。ロジスティック・セクターでは、全労働人口の1/4が協同組合によって雇われている。協同組合には、国内・多国籍企業の請負業者の機能がある。ロジスティック・セクターでは、協同組合は公式に認められた人材斡旋業者としての役割がある。

多くの会社はコストを減らし競争力を高めるために、協同組合に製造過程の大部分をアウトソーシングする。そして、協同組合では非出資者はおろか出資者の平等権を擁護する余裕は段々となくなりつつある。北イタリア地方の広範囲にわたり、地方公共組織、協同組合、労働組合は密に関連することで、「社会の調和」を目的とし、互いに重なることはないが、似たような政治的立場をとっている。カトリック系協同組合と前共産主義系協同組合は、「イタリア協同組合同盟(L' alleanza delle cooperative italiane)」という同じ協会にまとめられていることに気付いた。ここには、イタリアの協同組合の90%以上が加盟している。協同組合らは、効率性に従わなければならない。リガコプ(Legacoop)、以前は共産主義者系で「イタリア協同組合同盟」の一番重要な同盟者であったが、これもまたイタリア最大の派遣労働斡旋業者であるObiettivo Lavoroを所有している。

グラナローロ・ロジスティックス社の運搬担当員の労働運動だけが、2011年から2014年の北イタリア地方の物流・情報網の一連のス

トライキで一番の悪影響を及ぼした。参加者の多くは北アフリカから移民であり、この10年間に協同組合の請負労働を通して増加してきた。ストライキに参加した移民労働者らは解雇された。彼らはイタリア滞在書を失う危険に陥り、すぐさまに非登録外国人になってしまった。

2011年の夏、ミラノから遠く離れていないピアチェンツァで、協同組合からの紹介で輸送会社で働いていた労働者(主に移民)が、労働者としての基本的な権利がないにもかかわらず、仕事の能率性だけを求められことに不満をつのらせ、労賃アップを求めて工具下ろした時に初めて、重要な抗議集会が始まった(要するに、ストライキのために作業を止めたということ)。公式なイタリア労働組合はストライキによる要求を保留した。しかしながら、この下請協同組合のストライキは成功した。つまり労働者が全国レベルでの契約、賃金アップ、祝日、病休、を勝ち取ることができた。この成功によって、他のストライキを引き起こすこととなった。

最も重要な労働運動は、2012年に、ピアチェンツァのイケア(IKEA)の倉庫で行なわれた。主に北アフリカからの協同組合労働者が、賃金アップ、ゆとりのある作業工程の導入、正規の労働契約を求めた。労働者はイケアの倉庫の前に座って、ストライキを行った。警察は、労働者を殴り、座り込みを止めさせた。数ヶ月間にわたり、イタリア各地のショッピングモール、イケアショッピングセンターの前で不定期に争議行為や座り込みを行なうことで、労働者は労働条件の改善を得られることができた。彼らの例は、すぐに他のイケアのショッピングセンターにも広がった。この運動は、ピアチェンツァ、ボローニャ、パドヴァ、ヴェローナを含むイタリアの産業中心地の輸送拠点で仕事の拒否、座り込み、デモ、に特徴づけられる。大学生、若い派遣労働者、左翼の社会センターに所属する過激派は、これらのストライキやデモの際に労働者を助けて、協

同組合を安価な派遣労働力の供給源として使用されることに対して抗議した。以上をふまえたとしても、この労働組合の成功は、北アフリカ人地区同士での情報ネットワークと、アラブの春の大衆デモから得たインスピレーションによるものであった。

移民労働者の多くは、下請協同組合の生産サイクルに精通しすぎているため、企業の経済的損害を最大にしつつ、自分達の労賃のロスをも最小限に抑えることができた。さらに、移民労働者は、トップではなく、末端の労働運動家や活動家らと両輪となって働いた。しかし、移民労働者の多くは労働者を組織化する新しい方法を探している。なぜなら、彼らは伝統的な労働組合は現状を維持すると同時に、管理者が事業の一部をアウトソースすることを容認しているからである。驚くべきことではないが、労働者は下請け協同組合のシステムを排除したがっている。「直接会社と対話した方が良い」と考えているからである。

しかしながら、下請け業務は伝統的な協同組合とは無関係であるべきだと、活動家らが世間に広めているにもかかわらず、これらの事件によって、イタリアの協同組合運動の全体を再考することを誘発したように思えない。簡単に言うと、イタリアの協同組合運動は、当初の目的と理想から大きく分岐している。移民労働者らは、この分岐を、皆に思い出させている。そして、2014年10月16日に、ロジスティック・セクターの労働者らによる1つのゼネストが成功した。■

(翻訳: 諸留 奈実、人見 友里)

ご意見・感想・質問等は [Devi Sacchetto <devi.sacchetto@unipd.it>](mailto:Devi.Sacchetto@unipd.it) までお寄せください。

>イタリアの若い男性 経済危機への 対処法

イタリア共和国ミラノ大学 ルイーサ・M・レオニ二氏

22歳のマイケルは、ミラノのなかでもオシャレなエリアにある、有名なワインハウスで一年ほど働いている。定期契約でウェイターとして働いており、彼はこの仕事を社会ネットワークと通じて見つけた。彼の父もまた同じエリアにある店で店員として働いている。マイケルの主な仕事は「前菜の準備」だが、彼は自分が「成長」し、その分野の専門家になってきていると感じている。特に、マイケルは自分の雇い主に対して感謝の意を表している。雇い主は、彼にワインソムリエの基礎を教えてくれている。マイケルの考えによれば、この仕事はソムリエの資格を取るためのプロフェッショナル・ルコースへ進むための最初の一步となるそうである。結局のところ、マイケルは今の仕事に満足している。この仕事を続けることで、毎月貯蓄でき、いつか自分の店を持つという夢をみさせてくれるからである。

インタビューの中で、マイケルは「大人」の解釈について聞かれた。マイケルは次のように述べている。

マイケル：大人になるということは、まず責任感が発生するという事。なぜなら私たちは皆、「自分は大人である」、

「21歳だ」、「車を持っている」と言えても、その言葉に何か意味があるというわけではないけど！自分の人生でやりたいことが見つかるまで大人じゃないよ。そうしない限り大人でないって…何と言っているかわからないけれど…自分にとって大人になるということは、そうだな、仕事だ。仕事をして、責任感があって、家族に対してだけど。例えば、友人に比べると、私はずっと分別のある大人だと思うよ。

インタビュアー：分別のあるとは？

マイケル：まあ大人になるということかなあ。僕は家族を支えているから。請求書の支払いだってするし、妹の幼い子供面倒も見ると、家で料理、掃除もして、それに仕事だって！僕と同じくらいの年齢でここまでする人がいるかい？いないだろ！でも一番の違いは、僕には重要な夢があるってこと。というのも、自分で起業したいんだ、その準備段階としてやることをしているんだ。

マイケルのように他の回答者も大人になることを、他人との関係性の枠組みで捉えている。つまり、他の人の面倒をみられる余裕、自分自身や家族のことに責任を持てるということだ。「大人」

というナラティブには、消費や社会活動にうつつを抜かす若さとは相反する傾向がみられる。仕事、家族、養育、という点から立派な大人を定義する伝統的な「セット販売」的な考えが、マイケルの頭の中にはあるようだ。しかし、この一風変わったナラティブは、マイケルの家族内での奇妙な立ち位置で強化される。両親が別居したこと、妹が年齢のわりには早い妊娠などから、マイケルは自身だけが家族の健全性を保つことができていると思っている。自分の友達のように、やんちゃなことができないマイケルにとって、また比較的安定して給与の良い仕事に就いていることから、マイケルは家族から強いられる困難な無理な要求に応えることが、成人男性の象徴であると解釈していた。

他のほとんどの友人と比べると、マイケルは経済危機の厳しい労働環境の中、比較的恵まれた位置にいる。ウェイターという職に就いていることで、貯蓄でき、そして将来、この貯蓄を経済的・象徴的資源へと変換することを夢みることができる。

私たち調査員がインタビューした二つ目のグループは、大人になるということを全く異なる視点で見ている。彼らはマイケルとは対照的に、大人になるということは、消費・遊びなどを自己判断で行ない、貯蓄という

>>

"消費とは自尊心と承認欲求を満たす心の拠り所"

概念を否定していた。男になるとは、毎日「上手くやり過ごす」ことを学び、不安定で危うい生活・労働環境を切り抜けることだった。彼らの語り手としての視点は時折変わるが(なぜなら、伝統的な大人という観点にも価値をおいていたので)、このグループは、毎日、いつ何時でも死が訪れえることを自覚することが大人になることだと思っている。前述のグループのように、この若者らは低学歴である特徴がみられる(途中で学業を中断している)。一般的に、彼らは経済不況の影響を受けている経済セクターで働いていた。また、建設現場の労働者、清掃人、接客業、運送業など、不安定な生活に喘ぐ単純労働者として働いていた。

さらに詳しい調査は必要だが、我々がたてた仮説は、このグループが考える大人の世界の入り口とは、自分達に開かれた未来に限定されているだろうというものである。

フェデリコ：僕は1日に10時間、週に5日間働く。労働契約者が言っていたのより、10時間も以上も働いているんだ。それに、どれだけの稼ぎか知って

る？月に600ユーロだぜ。自分で起業でもしない限り、理容業に将来性はないね。まあいいとして、僕は年間だけそこで働いてんだけど、僕の同僚の女性はそこで18年間働いて1300ユーロ稼いだ。1300ユーロで生活できるかって。できないだろ！

インタビュアー：稼いだお金で何をするんだい？

フェデリコ：まずは車を買った！それから服を買った。好きなものを見たら、すぐを買うんだ。あまり深く考えないんだ…僕は骨を折って働いてるのに、みじめな稼ぎだ。自分の金だから好きなど行ったら何か買うさ。…

インタビュアー：ちゃんと貯めておくことはできるかい？

フェデリコ：貯金するくらいなら、タテウーでも入れるさ。タテウーは僕の情熱なんだ。腕をタテウーで埋め尽くすのさ！でもわかるだろ。タテウーは高いんだ(笑)。

2つ目のグループにみられるように、年若い社会人にとって、消費と休養は重要な投資の対象である。この投資をもとに、有能

さと、更なる自立性を築き、彼らが大人としてアイデンティティを確立することを可能とする。低賃金、将来の見通しがつかないなかで、若者が消費に甘んじて、貯蓄しないことは、一見矛盾しているように思えるかもしれない。しかし、彼らの目の前には、可能性とその可能性を阻むものとの両方があることから、若者が自分の価値を見出し、認識できるのは、消費だけなのかもしれない。消費でもって、若者は自主性や自立性といった大人のような感覚を経験するのかもしれない。■

(翻訳：竹尻浩平)

ご意見・感想・質問等は Luisa Leonini <luisa.leonini@unimi.it> までお寄せください。

>イタリアにおける フリーランス 業者の急増

イタリア共和国ミラノ大学 アレッサンドロ・ガンディニ氏 (ISA RC 52専門職集団の社会学会員)



コミュニティ空間を探すフリーランス業者。トリノ市の コワーキングの様子。

過 去10年間、クリエイティブ産業と文化産業の台頭によって、メディアを介して仕事をする多くの専門職が生まれた。この職種は「クリエイティブ階級」ともてはやされた。現在、この労働者人口のほとんどは、プロジェクト単位のフリーランス・キャリアとして1つにまとまっている。というのは、時折代わりの職がないことともあるが、個人的選択の結果として、フリーランスで働く人は増えている。労働者たちは不安定な環境の中で、仕事とプライベートとのバランスを見つけようとしているからである。

ミラノでは、知的・クリエイティブ産業にみられるフリーランス専門職は、革新性と魅力に目を向ける労働人口の台頭という典型的な事例がみられる。さらに重要なことは、よいレピュテーションを得ることはプロとして成功する上で欠かせない。ジャーナ

リスト、コンサルタント、コミュニケーションの専門家、動画製造者らは - 全てフリーランス業の代表的な職種であるが - 良い仕事を得るために「レピュテーション・エコノミー」の輪を広げることと、その環境で名声を得て目立つことで自身をブランド化せねばならない。これは主に、対面のインタラクションとソーシャル・メディアを利用したデジタル世界の活動をとおして行なわれる。そして、距離が遠くなればなるほど、このようなインタラクションは重要になる。しかし、このような努力で作られるレピュテーションは「やり過ぎ」に終わることが多く（長時間かかり、プレッシャーもあるので）、このセクターの仕事内容の質と仕事の満足度に対する一般的な想定を疑問視することとなる。

フリーランス業の拡張は、ヨーロッパ雇用者データの総計で明らかである。フリーランスという働き方は、自分の仕事をコントロールしたいという考えを

>>

満足させる一方、その流行を説明するには「因襲的な」予算上の理由も挙げられる。

「クリエイティブ階級」という考えが賞賛されつつ広まってから10年以上が過ぎた。10年にわたり、知識産業におけるクリエイティブな起業活動の育成を支援する政策によって、プロジェクト単位のフリーランス業者で支えられた大きな労働市場を生み出してしまった。そのほとんどは、都市部にあり、職を失う危険性と自営業との間を行ったり来たりする職種である。ミラノは疑いなく、この職種が発展した典型的な例である。

＞ ミラノのフリーランス業

この調査でインタビューされたフリーランス業者らは、都市部を拠点とする知的・クリエイティブ労働者である。彼らの年齢範囲は19歳から60歳で、コミュニケーション、広報、メディア、デザインなどの分野で組織に所属せず、自営業者として働いている。これらのフリーランス業者は、つまり、契約単位でさまざまな仕事を請け負う人たち — 平均的な年収が32,000ユーロであった。しかしながら、この平均額は賃金が不均衡であることを隠してしまう。インタビュー調査を受けた半分以上の人の年収は30,000ユーロ以下だった。

ミラノのフリーランス業は最善の職ではなかった。というのは、組織に所属して働くのを好む人たちが多いからだである。回答者の1人、40代のPRコンサルタントは、「フリーランシング」を雇用者を減らす策略である言い、その仕事が「格好良い」ことで、一般的に仕事の不平等さや不公正さを隠すことができるのではないかと述べている。同様に、ミラノの約20名程のフリーランス・ジャーナリストたちは、ミラノのフリーランス業を「抜け出すべき状況」と言っている。

それにも関わらず、回答者の中にはフリーランス業は自由度が高く、自分で仕事のスケジュールをコントロールできるので、フリーランス業という職種はとてもやりがいがあると捉える人もいた。コミュニケーション・プロフェッショナルの中年女性は、フリーランスで働くということは自分の時間を確保することであると言う。というのは、個人的なものと専門性を連携させて考えられると言う感覚は、ワークライフ・バランスを保つことへと意識を向けさせてくれるからである。

＞ レピュテーション・エコノミー(人の評価を指標にした経済)

フリーランス業で生計を営むとは、人と人との付き合いを大事にすることを意味する。仕事の大部分は、お付き合い、口コミ、推薦、照会、そして最終的には仕事関係者の自分の評判にかかっている。確かに、仕事関係者の中の個人の評判によって、フリーランス業者が業界で成功するかどうかが決まるように見える。ネットワークを広げることの重要性は、「起業家」として利益を生み出せるように自分をブランド化することである。

例えば、ある48歳の女性のコンサルタントの人は、危機的な状況であった前職を辞めて、新たに「出発」する時に、業界内における自分の評判は重要であったと述べている。退職後、業界内での評判がよい人たちとのネットワークを、彼女は積極的に

築いた。この「ネットワーキング作業」をしすることで、最初の仕事が舞い込んできた。これを切っ掛けにネットワークを広げることで、定期的に仕事が舞い込むようになった。ソーシャル・メディアを介して仕事を入れる場合もあった。彼女が入念に作成したLinkedInと、プロ意識を持ってTwitterを管理している点が、雇用主の目にとまったからである。このように、知識経済のフリーランス業者の日常業務は、組織に雇われている人たちが慣習的に行なう業務とはかなり異なる。

「ポートフォリオ」と「境界線のない」キャリアが知識産業で激増するにつれ、そして、フリーランス業者が社会ネットワークに組み込まれるにつれ、口コミで情報を巡らせるのは、仕事を見つけるために重要である。ソーシャル・メディアに専門性の高さを打ち出すことは、仕事で成功する上で要となった。なぜなら、デジタル情報でネットワークを構築することがきで、遠方の人たちの間でもよい評判を築くことができるからである。

＞ コワーキングが答え?

大企業がクリエイティブ労働者を直接雇用しないので、フリーランス業者と自営業者は、集団としての人間関係を作ることと、社会資本を管理する新たな方法を模索しているようである。この関係性から、個々の仕事の機会と雇用のチャンスを見出すこともできる。

しかしながら、在宅勤務を増やすことともなる。インタビュー回答者の多くは、このような状況に満足しているが、多くの労働者にとって、家庭と自宅の行き来から解放される安堵という拡散した欲望が生じる。つまり、新たな組織体制が生まれる。例えば、若手の専門職者が、かつてベンチャー起業のオフィスと自宅を兼任していた場所を、同僚とシェアして住んでいるだけだと主張するように。

フリーランス業の問題点を表す形で、都市部には新たな都市的集合体が生まれ始めているようである。最も顕著なのが、コワーキング・スペースの台頭である。つまり、労働者に机などオフィスのような施設を、他のフリーランス業者とシェアしながらソーシャル・ネットワーキングできる環境を提供することである。他の都市部に比べると、ミラノではコワーキング・スペースが普及されつつあるのが見られる。さまざまなコワーキング・スペースがある。広告やPRで働く人々の多いローカルな小さいスペースもあれば、社会起業・社会改革を促進するフランチャイズ・モデルを作る大規模なアクターもいる。このようなコワーキング・スペースでは、労働者たちは空間をシェアするだけでなく、共同体意識を作る「仕事のオープンソース・アプローチ法」というものを進展させるようである。■

(翻訳: 定岡 由香里)

ご意見・感想・質問等は Alessandro Gandini <alessandro.gandini@unimi.it>までお寄せください。

>レバノンにおける セクト主義の拡散

レバノン共和国ベイルート市アメリカ大学 リマ・マジェッド氏



“Laïque Pride”というバナーを掲げて行進するレバノンの抗議者。バナーには「セクト主義」と「ゲイとしての誇り」という意味が含まれる。

レバノンでは大きな変化があった…。昨日の敵は今日の友であり、逆もまた然り…。特にラフィーク・ハリーリーが暗殺されて以後、スンナ派とシーア派が分裂したことはあなたにとって本当に変化したと感じた出来事のひとつでしょう。このような話は前例が無かった。私たちが知る限りでは、私たちはイスラム教徒であり、そしてレバノンでキリスト教政策と戦った…。今日では私たちはキリスト教徒と連合を組み、スンナ派の政治と戦っている。

ハッサン シーア派の戦士 アマル団体1

セクト主義とは一般的には厳格な宗派の方針に沿って組織の上に確立された社会や政治を意味するが、レバノンではこれらの関係性は短期間で変わってしまった。この分裂した宗派の早期再建は重要な問題として提起される。セクト主義とは何か。また、それはレバノン人にとって、どのような意味を持つのか。均衡したこの2つの勢力により政治機能が休止したこの国において、分裂したセクト主義はどのようにして早急に転換していくのか。

政界が激震した2005年2月14日のラフィーク・ハリーリー元首相の暗殺事件によって、レバノンの政治・セクト主義の間違った路線を再建された。これがきっかけとなり、レバノン史上最大のデモが起き、2つの勢力に分かれた。“3月8日同盟”はシリアと手を結ぶことを再び主張し、ハリーリーを殺害

>>

したアメリカとイスラエルを非難した。そして“3月14日同盟”はシリア政権の暗殺幫助を非難した。当初は、このハリーリー暗殺は不可解だった。この新しい2つの勢力は、数年前まで敵対していた勢力と手を組んだ。反シリア勢力は、多くのメンバーで組織化されていた。主にキリスト教徒やドルーズ派、スンナ団体の人々であった。一方、主にヒズボラやアマル政党の下に結束したシーア派を含む親シリア派により反撃デモ隊が組織され、1年後には大規模な「キリスト教団体による自由愛国運動」という団体も加わった。レバノンでは1975年から1990年の内戦以来、キリスト教徒主体とイスラム教徒主体の政治団体が政治を基に集まったのは初めてだった。

初めは2つの勢力の和解はとても大きな注目を集めたが、レバノン国内の分裂は、すぐにスンナ派とシーア派の対立として見られるようになった。2008年5月にレバノンは政治危機に陥り、制御できなくなった。5月7日にヒズボラの兵士らは首都ベイルートを奪い取るために集結した。暴動が相次いで各地で起こり、主にトリポリやシェーフで最も暴力的で残酷な対立が目撃された。この暴動には、(ドルーズ派やキリスト教徒、アラウィ派主体の宗派の一部に加えシリア社会民族党のような無宗教などの)多くの宗派の対立が関与していたが、暴力行為は一般的にスンナ派とシーア派の対立であるかのように理解されている。

レバノンでは、セクト主義と政治は表裏一体である。宗派の明確な方針に沿った社会政治組織と、多極共存型民主主義を政治システムの根本とすることで、政治とセクト主義的アイデンティティとが密接に絡まった状態となっている。さらに、多数派の政治団体は明確に定義された宗派の集団に基づき組織されているので、政治的対立をセクト同士の対立の問題にすり替えることができる。しかし、分裂した宗派の特徴的な点は、対抗勢力の規模、政治力、経済力や軍事力を争うことができるかによる。

ほとんどのレバノン社会の分析はセクト主義に焦点をあてているが、政治的・経済的要因のためにレバノンのセクト主義を駆立てていることまでの分析はされていない。全てのセクト主義的アイデンティティが社会と結びついている一方で、政治に特出しているのは少数である。言い換えると、レバノン社会動向を理解するのに重要なのは、セクト主義そのものではなく、セクト主義の政治化である。

個人レベルにおいても、セクト主義的アイデンティティ宗派を超えており、政治的・社会的意味を含んでいる。レバノン社会の文脈で、「スンナ派」か「シーア派」だと言うのは、代々受け継がれてきた宗派を指すだけでなく、支持する政党、社会的繋がりと、忠節を誓うコミュニティ社会をも意味する。宗派と政治的アイデンティティは、区別なく交互に使われることが多い。以上から、今日のセクト主義的ディスコースの中で、キリスト教アイデンティティが社会的には意味があるにもかかわらず、政治的にはあまり関係が薄いものになったのかが理解できる。キリスト教派が、3月8日同盟と3月14日同盟に分断されたということは、分極化されたレバノン政治には、あまり重要な位置を占めないことを暗に示す。このことから、レバノンの社会的分裂の文脈と境界

線は永久に流動的であること、あらゆるアイデンティティは常に定義され、その定義を壊して再定義する過程を延々と繰り返していくことが明らかである。つまり、セクト主義はレバノン社会にもともと存在し、それは永遠に変わることのないという「原初的な」アプローチ方法へと目を向けることを認めることになる。

ハリーリーの暗殺はそれまでに存在していた宗派の関係性を立て直す転機となったが、この変化は主にレバノン社会内部の社会経済・政治の不確定要素が変わったことに加え、中東の地政学の変化、イラン、サウジアラビア、シリア、イスラエル、アメリカなどの外部圧力の変化によるものも関係している。レバノンでの「キリスト教vs. イスラム教」の分裂が衰退し、「スンナ派」と「シーア派」の対立が台頭することによって、キリスト教の政治勢力を弱め、シーア派の勢力を強めることになったと考えられる。

1990年のターフ協定により内戦を終わらせ憲法を改正した。それは、「スンニ派」に政治権力をさらに与え、「シーア派」に軍事力をさらに与え、共和国大統領の役割をなくすことで「キリスト教派」を周縁へ追いやった。セクト主義的言説は、社会経済的要因によって、新たな形へ作り変えられた。都市化と移住によって、シーア・コミュニティの生活レベルが向上することで、シーア派の多くはレバノン社会の重要な投資家・著名人として名をあげるようになった。同様に、ハリーリーによる内戦後の新自由主義の再建政策は、ベイルートの階級関係を新たな形に作りかえた。ベイルートに古くからいる(主にキリスト教派とスンニ派)の地主と実業家の犠牲のもと、新たなエリート階級がつけられた。ターフ協定を通して得られた政治権力を兼ね合わせることで、レバノンのスンナ派とシーア派コミュニティは内戦を期に、政治権力を争える二大勢力となった。

他と同様に、レバノン闘争の本質は政治と経済が係わっている。闘争がアイデンティティと関連する時、異なった形と構造を伴うことがあるが、関連することそのものがアイデンティティ戦争に直結するわけではない。セクト主義が変化すること、ある時期にセクト主義が政治との結び付きを強め(弱め)る構造的要因の分析を認識することが、分断化された社会を深く理解する上では重要である。今日、このような手法は、アラブ地域の紛争、イスラム国やシリアでみられる過激派の動きを分析する上で必要である。■

(翻訳: 関口 楓馬)

ご意見・感想・質問等は <rima_majed@hotmail.com> までお寄せください。

1 ハッサンは匿名。彼は1975年~1990年の内戦に参戦。2008年5月、抗議デモにも積極的に参加した。

>レバノンン交戦地帯 ビター・クロ ップの栽培

エジプト・アラブ共和国カイロ市アメリカ大学 ムニーラ・ヘイアート氏



収穫した新鮮なタバコを乾燥するために紡ぐのは、女性、子供、高齢者（たまにだが）の家内労働によって行なわれる。
写真：ムニーラ・ヘイアート

アラブ諸国では多くの暴力的決裂が絶えない。特に、シリアとイラクの戦争が起きている地中海東岸の荒廃した地域は、依然として荒れ続けており、周囲へ影響を及ぼしている。不可能ではないとしても、平凡に繰り返される（生活）リズムや習慣や、荒れ果てた場所で日々の戦いをベースとした活動周期に気付くことは難しい。この周期の顕著な活動の1つが、毎年タバコ栽培の出来具合である。すでに、南レバノンの丘

を青々と覆い、真夏の到来を告げている。6月・7月・8月は、南レバノンの乾燥した高地ではタバコの季節である。これは、何世紀に渡りそうであった。国家間の決裂が繰り返される間、タバコの収穫は困難な状況にいる快活な住人たちを支えてきた。

“ビタークロップ”と呼ばれるタバコは、国有の独占企業である“Régie Libanaise de Tabacs et Tombacs”に向けて、南レバノンにまたがって広がる農場で栽培されている。その企業は、Régie社に辛抱強く尽くす人々によく知

られている。さて、タバコは卑しむべき、労働集約型で、発がん性のある搾取的な市場商品である。環境・人権団体は、南レバノンにタバコの代わりにタイムのような作物を栽培するように勧めたり、もしくは、「他の」種類の農業のために貯水池のような、象徴的でも早急に断念されるインフラの導入を勧めた。しかし、レバノン南部国境地帯の人々は、タバコを排斥しなかった。彼らにとって、タバコは生活と結びついていたものだ。それが保証する収入は、不安定な状況において手放すことが出

>>

来ないものなのだ。紛争や侵略、占領、置き去り、貧しさから起こる暴力が続く中、この騒乱が頻発する国境域の住人にとっての生命線なのだ。

今日、タバコ産業は栄えている。2006年の南レバノンの一連の戦争（現地では7月戦争と呼ばれる）以来、タバコ産業は空前の成長を見せている。非人道的で、数か月におよぶ攻撃の後にも関わらず、イスラエル空軍は数十万のクラスター弾を南レバノン中に投下した。頼みの綱であり生活の糧でもある土地に向けられた行為だった。その年の収穫は、焼かれ、破壊され、無惨に枯れた。しかし、その破壊の跡が残る中、レバノン南部の人々は、再びその頼りになる作物（タバコ）に全力で取り組んだ。

今日、タバコ農場は南部へ瞬く間に広まり、昔からのオリーブや柑橘類の木々をすみに追いやっている。そして住人たちは、自給自足農業に代わって、市場で売られる商品への依存を強めている（なぜなら、タバコは食べられないからだ）。地雷やクラスター弾を浴びせられた土地や軍用地、立ち入り禁止区域において、急速な武装化が進む地域に放牧する必要のある家畜を、タバコはしのいでいる。南部はますます除け者にされ、けなされ、制限され、規制される収穫物（タバコ作物）や商品（タバコ）に頼るようになっていく（世界的に嫌煙が広まっているので）。

タバコは乾燥した高地で育つ丈夫な草だ。その短い命の間（2月から4月は苗木で、5月から8月は畑で栽培される）、夜明けの露を摂取し、灌漑は必要ない。困窮した田舎における作物として、非常に融通がきく。追加すべき設備や土地も必要がないからだ。半壊した家、家の前後にある庭、丘の斜面の台地、不均整で岩の多い小区画地でも栽培できる。タバコ産業には、容易に確保できる労働力がある。「最前線の村」の農場での女性や子供、高齢者たちだ。そこは、健全な男たちが外国やレバノンの都会へ働きに出る地域だ。過疎化した村に残る人々は、少なくとも毎年の家計の補填は保証するその作物に懸命に取り組んだ。

許可証を持つ者のみが、タバコ

を栽培し販売することができる。これは数が制限されており、とても価値のあるものである。1960年代、70年代のタバコ労働争議以前、タバコを扱う許可は、土地の大部分を所有する絶大な権力者である地主の手に握られていた。現在の小規模な農家たちは、かつてその土地で働いていた小作人たちを先祖とする。1960年代から70年代に、レバノン南境地帯がゲリラ化するにつれて、多くの地主たちが都会へと離れた。そして、「彼らの」小作人たちはその土地に残り、小さな農地を買い取るためにアフリカや中南米、オーストラリアなどへ出稼ぎに行っている労働者たちからの送金を使い、ついには、タバコ栽培許可をも手に入れた。小作人の多くは侵略の間、そこに留まった。イラクによる22年間におよぶ国境地帯の占領、後に続く2006年戦争の占領期の間にでもある。その間、権力者から力づくに許可を手に入れることで、タバコ生産の外見上の支配を得てタバコを栽培した。

何によって、レバノン南境地帯におけるタバコの成功を説明できるのか。タバコ“ビタークロップ”が、なぜ誰にも目を向けられず、虐げられた人々の不屈の味方となりうるのか。

1つは、何が作用するのか、そして、誰が働くのかという観点から考えられる。南レバノンの時間・空間利用のリズムはもちろん、人口構成、地形という要素は、タバコ栽培がうまくいく環境を作り出す。タバコ栽培があることで、それ以外の条件では人間が生活するには適さない土地で人が生活を営むことができる。もう1つは、タバコ作物栽培の成功という事例は、レバノン政府の支援によって成立していることである。レバノン政府は、世界のタバコ市場における莫大な利益を、寛大な社会契約の約束と引き換えに得る。政府は、世界のタバコ価格変動には関係なく、タバコ農家に一定の価格（1キロあたり8米ドルから13米ドル）を支払うのだ。

この契約は、タバコ農家から好まれも憎まれもする。保証された収入は、彼らを搾取的で破滅的、けれども莫大な利益をもたらす産業に繋ぎ止める。レバノン政府は、貧しい国民へのパストラルケ

アとして「タバコ助成金」を言い渡したが、それでもなお、政府はタバコ国際貿易で得られる莫大な利益を懐に納めることができる。

2つの言説は、レバノンのタバコについて浮かび上がらせる。1つの言説は、生命、労働、愛を中心にして展開される。南部の成功者の多くは、自分達の成功を家族がタバコを栽培したおかげだと考え、子供たちを学校へ通わせるために、タバコ栽培で設けた金を使う。タバコを栽培する人々の大部分は女性が占め、彼女らは栽培する技術を誇らしげに話す。収穫物の収穫、分類、巻上、乾燥や包装の工程などだ。彼女らの目には、タバコは「世界で最も素晴らしい物」に映るのだ。

もう1つの言説は、タバコを買う人々、“Régie”の職員からである。彼らは均質・不均質に関わらず、信頼できない質について話す。彼らは、南部の世帯からタバコを買い取らなければならないことを不満に思う。南レバノンのタバコは再分類、再包装を経てしばらく倉庫で蓄えられた信用できない商品だと言う。独占企業が、レバノンのタバコの商業取引における均等な割当とを引換えに、毎年レバノンで収穫されたタバコを一定割合買う契約を、世界規模のタバコ会社と取り決めたからだ。南レバノンで苦労して栽培されたタバコは単にゴミに等しいと言う人もいる。この相反する2つの言説は、タバコ栽培の根底にある賛否を浮き彫りにする。

その究極的な宿命や、議論の絶えない利用法にも関わらず、また同等に頼れる代案も見当たらないので、タバコ栽培は南レバノンの生命線となり続ける。レバノン国境地帯の「最前線の村」は最も熱心に「ビタークロップ」を栽培する。なぜなら、常にタバコ市場に一定価格で提供するには、南レバノンの村人の労働力によって支えられているのであり、そうすることで、絶え間なく衝突や暴力、破壊行為の起こる日常において、安定性と小さな幸せを見出せるからだ。■

（翻訳：岡田 昌貴）

ご意見・感想・質問等はMunira Khayyat
<mk2275@columbia.edu> までお寄せください。

> 監査の捻り

高等教育機関の格下げ

英国ノッティンガム大学 ジョン・ホルムウッド氏 (ISA 執行委員, 2014-2018)

多くの評論家達は「監査」による公共サービスの「新しい公共管理」は自然の成り行きとなることを、さらにこの取組は「公共の価値」への関心

多

に取って代わったことを示唆してきた。(つまり、公共サービスの価値を最大限にすることへの懸念)。英国では、少なくとも大学においては、これは全て少し虚ろに見える。最近の改革によって、大学の公共価値を否定された。学生を「消費者」とみなすとともに、大学が経済成長と人的資本の投資への貢献という視点のみから言及した。この状況で、「監査」を大学の組織改革、市場プロセスの導入、経営管理体制の強化のために利用することのみが一番重要となってくる。

英国では、大学教職員は2014年の監査の調査(REF)結果を待っており、12月に結果がわかる予定である。REFは6年周期で実施され、学部収入の一部を決定する(他の財源は、学生の授業料や外的資金の獲得である)。この収入の配分は、査読付き論文の刊行数によって割り当てられたスコアで決まる。スコアは匿名で集計され、そのスコアを提出した学部は、研究環境と社会的貢献についての点数がつけられる。

学部にとってREFは手間がかかり、その審査過程を管理する大学機構に費用がかなりかかる。REF審査のプロセスは、審査委員に好ましく評価される「安全な」研究活動を奨励し、大学によるゲームプレーを誘発し、大学運営体制の中で研究管理を中心にするので、教職員同士の円滑な人間関係にも影響すると、批判を浴びている。

現在のところ、大学全体の研究方針・研究目標の管理(マクロ的管理法)と、個々の研究者の管理(ミクロ的管理法)との間に連関はみられない。なぜなら、委員会の審査結果は国家機密保護法従い匿名のままにしなければならないからである。しかし、

それは変わろうとしている。REFを管轄するイングランド高等教育財政カウンスル(HEFCE)は、現在REFの「メートル化(メートル法を用いて数値化すること)」についての協議を行っている。

この提案は、2001年の活動前に提案されたが却下され、そして再び審議されることになった。これは、出版物の統計的分析データ(分野による引用件数・分野ごとの慣習の違いを考慮する)を使って計量化する不具合を解消できたからではなく、莫大なデータが入手可能となり、数値化を試みる価値がでてきたからである。

REFの「メートル化」は「ビッグデータ」プロジェクトであり、オンライン上の出版物と引用物をデータ化することで、研究者全員の学術貢献度を計測するものである。さらに、現存のシステムはとても高価なので、トムソン・ロイター社のような民間会社が低価格でメトリック・データを供給しようと申し出るかもしれない。査読委員会による専門的な判断は「クラウドソース」判断——似非市場にさらされた学究的自由の新自由主義版——にとってかわるかもしれない。事実、英国の学者はREFと「共同生産」という形で共謀してきた。しかし、REFのメートル化の採用によって「ビッグデータ」を提供する会社だけの生産物となろう。

デイビット・イーストウッド(ブラウン・レビューの一員。高等教育の公的資金を授業料で代替すること推奨。高等教育機関に世界市場に解放することを押し進める新自由主義プロジェクトの支持者)は、メートル化は国際化を推進する手段として使えると示唆した。同僚評価によるREFの国際化が、面倒で、評判を損なう、そして敵意のある反応を、英国以外の学者から引き起す可能性があるが、イーストウッドは、国際レベルにおけるREFの高い評価によって、英国は利益を得られると主張する。この高い評価は、学者よりも大学経営者や教育省の大臣によ

現在「ビッグ・データ」は 「売り物になる瞬間」を提供

るものだが。英国国外の助成団体や政策立案者は、このプロジェクトに協力するよう求められるだろうが、もちろん民間会社らに陳情されそうでもある。

以上は、全て公開討論会を催さずに実施されてきた。この議論は、大学教職員、または民主的教育の将来に関心のある文化人の間では行なわれてきた。学究的自由は民主的自由と同じではないかもしれないが、民主的自由は、民主的自由そのものによって機能を果たしている。

外的資金の増加をはかる大学組織運営者によって、REFは既に学術研究を大学全体の官僚的な形で支配しているが、メートル化という手法を用いることで、ミクロ的に管理することを可能にする。公開データをREFメートル法で分析するということは、同じデータの中で、個々人の学者のデータを「辿る」ことができることを意味する（現在のバージョンでは不可能）。（国内的・国際的に）大学学部ランキングの総合データを提供する企業であれば、同様のデータを大学学部が教員採用の資料の1つとして販売するかもしれない。実際に、出版物の統計データは、1970年初頭に教員採用資料として発展したもので、現代は「ビッグデータ」によって「売り時」（新自由主義版の「教えられ時」）を提供されている。

このミクロ管理法の例は、イギリスの大学の最近の動きを見れば明白である。ラッセルトンとしましょう。自称の「エリート」大学であるラッセル・グループの一組織であることにして。当初は、教職員に1時間ベースで学務にかかる労働時間を換算・報告させ、その報告内容を中央管理部（これについては別載している）に精査させることを取り入れた。現在、メートル法をベースにした研究戦略を取り入れ、研究戦略は「目標」「対象」「メカニズム」から成り立っている。ここに、この重要なドキュメント（ビジョン不足のわりには分厚いだけである）からの引用文を示す。

- ・ 目標2：ラッセルトン大学研究者による優れた投稿論文の数・比率を増加

- ・ 対象2.1：REF GPAを現在のラッセル・グループの平均2.71より上を達成・維持（REF2014以降は新しい指標が必要）

- ・ 対象2.2：大学研究ポートフォリオの質を高める。3年比重引用件数インパクトによれば2020年までに20%（2013年は1.68）

- ・ 対象2.3：引用件数トップ10%のジャーナルで、3年間で投稿論文比率を2倍にする（2013年は21%）

- ・ 対象2.4：国際共同研究による出版物の割合を3年間で55%以上に増やす（2013年は40%）

- ・ 対象2.5：全学部の協力による大学名引用件数が3年間で30%以上にする（2013年で62,413）[...]

- ・ メカニズム2.5：優秀な研究者の昇進・研究チームの生産性と質を評価するために、オープン・アクセス、引用件数、hインデックス、ビブリオメトリックスを利用し、あらゆる方法を導入

このように、監査は、学究的生活の本質を「計測時期」に変えている。市場原理に基づく価値判断に支配された学究的自由のもとで、監査の国際化を導入することで、イングランド高等教育カウンシルは、以上の大学運営を近隣で実施しようとしているのである。■

（翻訳：三谷 結香）

ご意見・感想・質問等はJohn Holmwood <jholmwood@ias.edu>までお寄せください。

>エジプトで 疎外されたジプシー

エジプト共和国カイロ市アメリカ大学 アレキサンドラ・ペールス氏



エジプト系ドム人 - 不可視な存在. アルブによる挿絵

ジプシーという言葉が「エジプト語」に由来することは、多くのエジプト人にとって驚きある。それは、エジプトへ旅行したミステリアスな東洋人による中世から続く誤解に結びついている。エジプトのジプシーがいることは、今日のエジプト人を驚かせ続けている。東部地方にはジプシー、またはドムと呼ばれる東部のジプシー集団が存在している。その人たちは、しばしば欧州ローマに起因する霊能力者と魔力を備えているように見られ、誰もが疎外され、パリア(社会の嫌われ者、最下層)のように扱われてきた。

東部地方のジプシーはドムと呼ばれている。また、異なるサブグループは、シリア、トルコ、イスラエル、エジプトで確認されている。しかし、ドムとローマ人々が大部分のヨーロッパと、中東の数カ国では非

常にスティグマ化されていたのに対して、エジプトのドムはジプシーとして認識されていなかった。というのは、エジプトでは、宗教が自己アイデンティティとして使われていたからである。エジプト国家の身分証明書(保有者に宗教を記載)には、キリスト教、イスラム教、ユダヤ教の3つの宗教のうち1つを選択できる。ごく最近まで、国教ではない宗教を信仰する人々には国家身分証明書が与えられなかった。宗教が公式の身分証明手段なので、エスニシティのような形で個人の身分を証明することはない。ベドウィンやヌビア人、当然ドムのようにエスニシティでもって身分を証明する集団はエジプト社会に帰属しない集団とみなされている。

個々人レベルの分類、または統計による集計のどちらかが存在しないので、エジプトのドム人の人口

>>

を推定することはほとんど不可能である。データの主な提供者は福音派キリスト教団体である。それによると、ドム人口は100万から200万人で、そのほとんどはイスラム教徒であると推定されている。エジプトのドム人は、さまざまなサブグループや部族に分けられている。この分類は、中東諸国の社会的文脈では意味のある概念である。このような部族にはGhagar、Nawar、Halabiが挙げられ、これらの名前はアラビア語では侮辱の意味が込められている。福音派キリスト教団体によると、浮浪者を意味するGhagarが、エジプト最大のドム集団であるかもしれないと述べた。

公式には、エジプト社会にドムは存在しないので、この集団を根絶、社会に同化しようとする試みは行なわれていない。ヨーロッパのローマ集団には、強制的な同化、または疎外という2つの結果しか見られなかった。ローマ集団の特徴として見られる遊牧性は反社会的、または帰属社会への忠誠を誓わない反抗的態度として解釈された。対照的にエジプトでは、20世紀に遊牧民は無政府主義者として見られていたとしても、遊牧性(ノマディズム)という特性は、歴史的にエジプト社会の一面として受入れられてきた。さらに中東では、ノマディズムとは、主にジブシーではなく、ベドウィンと遊牧民と関連付けられてきた。

エジプト政府はジブシーの存在に気付かないようであるが、それでもジブシーは表象と想像力の中にだけ存在するのであろうか？Nabil Sobhi Hannaは晩年、今から50年前だが、ナイルデルタ地域Sett Ghiranaha地区のGhagarコミュニティ(少し遊牧性が見られる)でエスノグラフィ調査を実施した。彼の報告するGhagar人は村の周縁部に居住し、馬・ラバの販売人、鉄鋼労働者、興行人という特定の職種に就いていた。つい最近になると、その多くはカイロ、Sayida Zeinabの近郊や治安の悪いDead市のに住み着き、そこで鉄鋼労働者、鍛冶屋、なんでも屋、綿の販売人、羊毛刈り人、馬具製造人、音楽家、踊り手、あるいは行商人のような小売業を営んでいた。彼らは時々、多くの貧しい都市居住者のように、物乞いをしている。Dead市の近隣にはZabaleenが居住する。この集団は、正統派コプト教徒でゴミの回収人である。実は、ドムの多くは定住しているが、現代の彼らの大半は、短期的・移動的なものと関係する職業に就いている。つまり、短期雇用、借家暮らし、居住区内での引越しも見られる。彼らは未だに、エジプト社会の周縁部に存在しているようだ。

エジプトでは、ジブシーについて考えるどころか、その存在を認める人は少ない。ジブシーの存在を認めたとしても、占い師、農村部の旅行者、泥棒、宗教祭の芸妓などを例に挙げる人が大半である。ドムの存在が分かるエジプト人は少ないが、ドム人はエジプト人の潜在意識の周縁に存在するようで、断片的だが特定の形で実体化することができる。

「ジブシー」の姿はしばしば田舎でよく見られる。複雑な農村システムのさらに別の部族に属しているかもしれない。ジブシーは、エジプトの音楽への貢献者、またはガワジーという美しい誘惑として知られナワ族のベリーダンサーとして知られている。ガワジー族はハーレムの踊り手であり、19世紀にカイロから追放された。後に、1950年のブロックバスター映画『Tamar Hindi』の中で美化された。その映画は、裕福な若い男がガワジー族の女性と恋に落ち、彼女をエジプト社会に認められる立派な人間にしようとしたが失敗し、ガワジ

一の女性は自分の育った環境に留まる。つまり、越えることのできない境界線があることを示した内容である。

ジブシーもMoulids中で興行人の役割を担う。Moulidsとは、巡礼、祭典、秘的なイスラム教という、さまざまな要素が取り入れられた儀式である。エジプトでは、Moulidsは(Moulids en Nabi) 預言者の誕生日に限定されるものではないが、多くの場合、地元のスーフィー聖人の祝いとも呼ばれ、エジプト当局の注目を集める。なぜなら、Moulidsはシーア派とスーフィー派によって認められているが、エジプトの主流派であるスンニ派には承認されていないからである。エジプト当局からは未承認であるにもかかわらず、Moulidsはエジプト社会で広く行なわれている。Moulidsは、キリスト教の祭典に似ている。それは、社会秩序から解き放たれ、個々人が好きなように振る舞える時間である。そこで、普段の規律を破ることができる。性差別は放棄され、性的なタブーは忘れられ、ヒステリックな様子で人々は踊る。ドムはMoulidに深く係わっており、興行と不道德な芸術との関係とを考えれば、驚くようなことでない。ドム女性は、節操のある女性ではないであろうことを行う。これは、ジンメルが言う「よそ者」というカテゴリーのような中間的立場である。

では、エジプトのジブシーとは誰を指すのか？エジプト社会で正式に認知されていないが、その人口の特徴としては、農村部の遊牧民と馬商人、興行人、Moulidsの踊り手やガワジー、占い師、都市部の普通の乞食などが挙げられる。大体、そのほとんどはエジプトの貧困層で、周縁に追いやられ看過された存在である。エドワード・サイードが述べたように、オリエントとは、19世紀のヨーロッパ東洋学者によって形づくられたもので、ジブシーは(社会の主流派ではない)他者として虐げられ、ヨーロッパの境界線の中でエキゾチック(東洋人)な存在として形づくられた。皮肉にも、エジプトではジブシーもオリエント化された。彼らの特性はオリエント、またはヨーロッパ社会のジブシーの特性と著しく似ている。危険、激変、魅惑という三分法は — アラブ男性(魅惑的で、危険の香り)とアラブ女性(官能的なハーレム生き物、等) — ジブシーの特徴との類似性もみられる。男性は信用できず、泥棒と考えられ、女性はミステリアス、危険(占い師、魔術師)ベリー・ダンサー、ガワジー、売春婦とみられる。

エジプトのドムを研究することは、彼らの経験から生まれる色々な問題を考えるという点でとても魅力的である。具体的には(1)国民国家と境界線を含むジブシーのトランスナショナルな慣習とアイデンティティがあるか？(2)このような慣習はどのように構築され、その機能は何なのか？(3)ドム・ロマ集団は、永遠のパリア(下層民)であるのか？(4)彼らは国民アイデンティティへの永遠の脅威であるのか？(5)エジプトのような国家は、このようなマイノリティに対して、宗教・非宗教面でどのように対応するのか？などである。■

(翻訳: 阿部 雄介)

ご意見・感想・質問等はAlexandra Parrs <aparrs@aucegypt.edu>までお寄せください。

> フランスで嫌疑中の バイナショナル・カップル

フランス共和国社会科学高等研究院 マニユエラ・ソルシド氏
ベルギー王国ブリュッセル自由大学 ローラ・オダッソ氏 (ISA RC38伝記と社会 会員)



政府・自治体によるバイナショナル・カップルへのハラスメントに対する抗議。パリ市ボビグニー区にて。
写真: Fabrice Gaboriau.

「正気でない！フランス政府はモロッコ当局と領事館に悪用を避けるよう指令しているが、私たちのように、フランスで大変間違った政策の代価を払っている、真剣に交際する恋人同士がいる。…そして、屈辱を受ける。」

過

去10年間、欧州連合の市民と第3国の国民（以下、TCN）の交際であるバイナショナル・カップルの権利は深く侵害されている。居住者ではあるが市民ではないため、TCNの人々は限られた範囲で権利を与えられており、その状況は段々と不安定になっている。フランスでは、例えば、政府は、バイナショナル・カップル（同性愛者と異性愛者の区別なく）の親密な生活に介入するために、法的・行政手段と侵略的なやり方を使う。その上、フランス当局は特定の国籍保持者と家族形態だけを保護しているように思われる。

カップルへの聴き取り調査、マルチサイテッド・エスノグラフィという手法、バイナショナルな家族と移住者たちの権利を擁護している組織の参与観察（「公に出

ることを禁じられた恋人同士 (Public Ban on Lovers)」と「移住者と定住者のホモセクシュアル・トランスジェンダーの権利を認知する協会 (the Association for the Recognition of Homosexuals and Transgender Rights for Immigrants and Residents)」を通して、我々は、今日のフランスで、法的改善、変化する政治状況、バイナショナル・カップルに影響を及ぼす行政官の慣行を調査する。

フランスの移民政策は、選択移住（すなわち高い条件付きの出稼ぎ労働者と、必要とされる労働者）と強制移住（すなわち家族移住と避難民）との区別がある。パートナーもしくは家族と合流し、家庭をつくるために移動してきた移住者たちは「強制」（理論上、家族移住はフランス憲法と国際協定により守られているにもかかわらず）

ず)と考えられる。公の場で発せられる言説には、家族移住の中に国民的父権主義と境界線の構築との混合が見られる。実際、TCNの人々の待遇は、彼らの出身国、宗教、性、性的志向に関係している。フランスですでにかなりの存在になっているという理由で、モロッコやアルジェリアのようなポスト植民地主義の国からの移住者には、他の国からの人達以上に法的な制限に直面している。「イスラムの侵略者」、「アラブ」と「イスラム」との間の混合物と見られことの恐れは、恋人同士の日常生活に影響を及ぼしている。

逆に、このような法的履行は、TCNの人々と結婚、もしくはシビル・ユニオンで結ばれるフランス市民にも影響する。このように、烙印はTCNの人々とヨーロッパ人の配偶者の両方に影響がある。ヨーロッパ人の配偶者は自分の社会の「よそ者」となり、外国人のパートナーを選んだという理由で、国民性を脅かす存在ではないかと疑われる。

> 移住の制限

フランスでは、法と慣行の間に深い矛盾がある。2003年以降、移住を制限することは法的に重要になっている。これは、5つ法律が連続して、バイナショナル・カップルの日常生活に負荷を負わせているからである。2006年の「サルコジ2」と「クレメンス法」は偽装結婚を突き止めることを狙ったも

>>>

のである。

結婚は過去数年でかなり多くなり、主要な移住問題となっている。・・・市長と領事館職員によってばらばらにされた偽装ユニオンの数は上がることを決してやめない。

(P. Clement 国家の集まりでのスピーチ 2006年3月22日)

シビル・ユニオン登録係は、未来の配偶者と一緒に「または、もし必要なら、別々に」インタビューすることを求められている。詐欺を疑う役人は、結婚の認定を拒み、犯罪調査を求めるかもしれない。実際に、2004年から、通常のフランス在住許可書のない配偶者は、詳細の情報を提供しなければならない。結婚した後でさえ、恋人同士は彼らの安定的関係を証明する必要がある。また、TCN配偶者が在住許可を更新する度に、フランス人の配偶者は県庁の規則に従い、明細書もしくは通常の家族生活を証明するための一般的な書類を用意しなくては行けない。

2009年、フランス政府側の論調では2国間結婚を「移住の最初の原因」として述べた。時折、「隠れた都合の結婚」もしくは「灰色の結婚」(結婚詐欺)(フランス在住だけを探し求める外国人によってだまされた片割れ)を一般的に「白色の結婚」(偽装結婚)と呼ばれる便宜上の結婚(フランス人が未来の配偶者の本当の意図を十分に理解した上での正式な結婚)とを対比させることで、結婚の新しい区分に対して不安を述べていた。2004年フランスで祝われた278,600組の結婚のうち、5,272組はシビル・ユニオン登録職員によって警察に通告された(1.9%)。これらのうち737組は送還された。この中には、便宜上の結婚と判断された444組を含んでいる。最終的には、4人のみ便宜上の結婚と有罪判決が下された。

市民権を得るための方法にはTCNの人々が「フランスの地域社会との同化」を証明することが求められている(言語試験、フランス市民の権利と義務の知識等・・・)。結婚そのものによって、自動的にフランス国籍が手に入るわけではない。今日では、フランス市民

権取得の資格は、1984年では結婚後6か月からであったが、現在では4年間までに延長されている。

＞ 国際移住の管理

移住管理を担当する行政職員には、さらに自由裁量権が与えられている。査証、定住許可書、就労許可書を発行する行政官は、国の安全を守らなければならない、移住規定に関する広範囲な知識よりはむしろ、移住という行動に対して偏見があることが多い。このような職員は、職位階層序列の下位を占めており、彼らが自らの仕事や入国審査の質問をどのように捉えるかによって、権力の行使の仕方が決まる。

公式には、フランスに外国人が合法滞在するか否かは県庁が決定する。しかし、実際には、移住者のような全てのバイナショナル・カップルはアレクシス・スパイアが言うところの「外国人カウンター」で向かい合うことになる。移住者と日常的に交流する「汚れた立場」の職員は、命令を発する上司とは隔たりがある。「汚れ」は、外国人との接触から生じ、「においや音(外国の言語)」が一面に広がるせまい部屋の様子からも理解することができる。対照的に、職位の高い役人のオフィスは穏やかできれいである。各職員の職務に対する姿勢だけでなく、施策を遵守する必要性などが、配偶者とのインタラクションを支配する。配偶者は、真の意思決定力のない官僚と交渉しなければならなく、外国人と全く接触したことのない最高権力の高官の力の元にいるのだ。

＞ 民族主義と外国人嫌いの対面

バイナショナル家族の移住政策にはさまざまな差別が見られる。TCN出身者は嫌われ、警察や政府の役人に見下されているので、フランス人の配偶者と外国人の味方をするフランスの役人の両方は、ゴッフマンが言うところの「親密者」になるだろう。親密者とは、ステイグマのある個人と働くことで、彼らステイグマが自分にまで及ぶリスクを背負う個人のことである。年齢、経済的地位、外見とい

う特徴は、偽りなく愛し合うカップルの疑いを抑えるかもしれないが、これは外国人や外国人と働く人達へのステイグマを緩和するわけでない。

バイナショナル・カップルらが、袋小路の状況を解決し、自分達の結婚に対する(フランス社会からの)ステイグマを非難するために、自ら交際、感情、愛情、問題について率直に意見を言うことで、彼らの私生活は公のものとなる。面白いことに、フランス国家とバイナショナル・カップルは、さほど変わらない結婚の定義を掲げている。両者にとって、結婚に愛は必要不可欠な条件である。しかしながら、制度的人種差別または政府の外国人嫌いによって、私的領域と公的領域との境界線を腐食し、家庭生活を侵害されている。■

(翻訳: 植山 一輝、伊藤 泰)

ご意見・感想・質問等は Laura Odasso
<la.odasso@gmail.com>、もしくは Manuela Salcedo
<manuesalcedo@gmail.com>
までお寄せください。

¹ Notes from Laura Odasso's fieldwork journal, December 10, 2009.

² Belmokhtar, Z. (2006) "Les annulations de mariage en 2004." *Infostat justice* 90: 1-4.

³ Spire, A. (2008) *Accueillir ou reconduire, enquête sur les guichets de l'immigration*. Paris: Raisons d'agir.

>トルコに出没 している亡霊

トルコ共和国アンカラ市中東技術大学 アイリーン・トパル氏



エドルアン大統領には未だにゲジ抗議に悩まされている。

の2年に渡り、トルコの社会的・政治的情勢は、新たな国の政治体制について交わされる議論の引き金となった。体制の本質は何か。なぜ2013年6月に反乱につながったのか。それにより、どのような影響が見られるのか？¹

トルコの新自由主義体制は、1980年にさかのぼる。これは、1980年1月24日トルコで構造調整プログラムが現れ、そして、9月12日に、トルコの軍事クーデターが起こった時である。軍隊は、2つの主要な目的をもって権力を握った。一つ目は、左翼と労働組合を手なづけることである。二つ目は経済構造改革を続け、トルコの資本家階級、西欧資本家、ブレトン・ウッズ体制機関を支持し続けることである。ポスト軍事政権時代は、新右翼政治と一致していた。

22年後の2002年に、正義進歩党(JDP)は過半数以上の議席を勝ち取った。単独政党が議会を牛耳るのは15年ぶりだった。大方の市場は肯定的な見方を示した。メリルリンチ投資銀行は「一党支配政府の出現によって、トルコの経済均衡は強化される」と分

析した。政党は、この期待を裏切らなかった。就任2、3ヵ月後に、JPPは今の経済危機の終わらせ、政府の経済活動の関与を最小化し、国営経済企業を民営化すると断言した。これはJDPの主要な財政戦略として、今も尚残っている。

2013年5月当時の首相、タイイップ・エルドアン氏は、何十年もの間、政治的抗議の場であったイスタンブール中心部のタクシム広場に対する政府再開発計画を明らかにした。広場に隣接するゲジ公園は、都心の中でも緑の残る数少ない場所となっている。再開発計画には、タクシム広場のモスクとゲジ公園の歴史的な軍隊兵舎の改築(現在、ショッピングセンターを建設する予定)が含まれていた。首相は市民に、政府による他のメガ・プロジェクト(ボスポラス海峡の向こうの第3の空港と第3の橋を含む)についても公表した。

JDPがこれまで可決してきた他の法律のように、これらの計画は議会で審議されていなかった。ましてや市民団体との間で意見交換もされなかった。トルコ技術者・設計者協会と都市計画協会は、すぐに反応した。環境活動家と共に、両連合は工事車両

>>

が公園に入らないようにすると断言した。5月28日に、彼らは最初のテントを張った。

5月31日の夜明けに、警察は抗議者たちを激しく攻撃した。過剰防衛でテントを燃やし、警察当局は抵抗しない抗議者にも催涙ガスや放水砲をかけた。首相は警察を擁護し、「過激派集団」や「çapulcu(略奪者)」と呼ぶことで、抗議者を犯罪者扱いした。

その晩、反対集団はイスタンブールの抗議者との団結を求めた。数100万もの人々が警察の激しい取締りに抗議するために、あらゆるトルコの都市の公園へと急いで行った。「至る所で抵抗するぞ!」、「独裁者は辞任しろ!」また「とべ!とべ!とべ!奴は誰でもタイIPPだ!」と合唱した。

緊張と不平不満が高まる中、この反応は驚きに値しなかった。2012年12月18日に、軍事衛星の打ち上げを観察するため中東技術大学(METU)をエルドアン(Erdoğan)首相が訪問した際に、警察は平和的な学生抗議者らを容赦なく攻撃した。警察の横暴な態度を調査するどころか、首相は教職員を「このような学生を育てた教授らよ、恥を知れ。学生には敬意の表し方を教えなければならない」と言い放った。その後、METUにおいての抗議や、トルコ国中の大学においての団結抗議は抑制された。そして、国際的に迅速な調査が促された。2013年4月に、娯楽・ショッピング施設の空間を確保するために、エメック劇場は破壊された。そのことは広範囲にわたる抗議を引き起こした。以前と同じように、平和的なデモは、放水砲や催涙ガスによって差し止められた。政府がひた隠しにしてきた権威主義と保守主義は、2013年の5月下旬に発布されたアルコール販売を規制するという新法律でもって明白となった。タイIPP・エルドアンは、青年を保護し、宗教的な戒律を強化するためだと明言した。同時期に、地下鉄でキスをしていた若いカップルは、構内アナウンスで注意された。そして、何百ものカップルがその駅で、わざとキスをすることで、このことを抗議した。

ゲジ公園での人々の抗議活動が活発化し、団結力が高まりに依りて、エルドアンは「自分を選出した50パーセントの人の情報をもらさないことはない」と主張し、「何千人もの抗議者がストリートにいるかもしれないが、私は数100万人の人を集めることができる」と言い放った。ゲジ公園で抗議している市民集会のもとへ、エルドアンの支持者をバスで移動させた。群衆は「タクシムを壊そう!」「少数派よ。我々の忍耐を試すな!」と繰り返した。

ゲジ公園の抗議運動(ゲジ・レジスタンス)は、トルコ政府当局の本質に疑問を投げかけることで、JDP支配を徐々に蝕み、国家の正当性に亀裂をつくった。皮肉なことに、偽りの保守的・権威主義な政権から、復古的な独裁国家への政権交代が、この抵抗によって明らかとなった。2013年7月以降、不平を述べる代わりに、JDPは、抵抗勢力が政府の「民主的クーデターの試み」を弱めるようとしていると嫌疑をかけることで、抗議者らを犯罪者として扱い始めた。

首相(彼の家族と彼の閣僚)に対して、広範囲にわたる汚職疑惑の申し立てが行われた直後、エルドアンは、ギュレン組合との戦いを開始した。国家のいわば「平行的な構造」と言われた。音声記録はインターネット上に公開された。これは、12月17日に記録されたとのことで、その日、大臣の3名の上息子は収賄と贈賄疑惑の容疑で逮捕された。この音声記録には、エルドアンの息子に多額の現金を捨てるようにとエルドアンが命令したことを断言する男性の声が録音されていた。これに対してエルドアンは、次期選挙に先立って政府を弱体化させるつもり「圧力団体」や「暗い力」が起こした「クーデター未遂」であったことを主張し、先制の処置を要求した。間もなく、JDPが第一政党の議会では諜報サービス要員に人員免除を許諾し、出版、表現、情報の自由を抑制するという内容の新しい法律を可決した。このような状況にもかかわらず、8月9日にエルドアンは国民の73.4%が投票した選挙において51.8%の議席を勝ち取り、大統領として選出された。大統領選挙活動の間に「儀式的な前任者」と違い、タイIPP・エルドアンは繰り返し「政治に直接参加する大統領」になることを主張した。彼は彼に与えられた全ての権力を行使すると固く心に決めているようで、閣僚会議の議長をつとめ、大学教区牧師と裁判組織のトップを一部任命した。事実上の大統領制による、正当な議会主義は、責任なく支配することを意味する。つまり、確固とした独裁政治を実施するには完璧な方法である。

この政権交代に直面して、JDP政府の管理下にあるトルコは、その権力の正当性を保持することができるといふ危うい状況に苦しんでいる。亡霊(ゲジのレジスタンスの亡霊)は、大統領とその政府に取り憑いている。■

(翻訳: 吉岡 佐希恵)

ご意見・感想・質問等は Aylin Topal <taylin@metu.edu.tr>までお寄せください。

>カザフスタン における 民意改ざん

カザフスタン社会学者協会 アルマス・タイザノフ氏 (ISA 正組織会員)



Gaukhar Monko, カザフスタン在住ウクライナ人Sergei Monkoの妻。「戦争にノーを」と宣言し、ウクライナの国旗色で涙を象っている。

カザフスタンとウクライナは共にロシアとの国境に面し、旧ソ連圏という共通の状況下にある。しかしながら、共にそれよりも重要で悲惨な類似点も抱えている。両国は1932年から1933年にかけてのソビエトの「集団化」によって引き起こされた飢饉の間に相当な人口減少を経験した。この間、カザフスタンでの飢餓や他国への移住によって、少なくとも1930年のカザフスタンの人口の約47.3%に及ぶ184万人にも減少した。第二次世界大戦の前

後には、人口の半分近くを失ったことへの「埋め合わせ」として数度にわたってロシア連邦から移民がやってきた。カザフスタンにとっては、このロシアからの移民が国の人口構成を作り変えることとなった。1959年の旧ソ連邦による国勢調査によると、カザフ・ソビエト社会主義共和国全体の人口に占めるカザフスタン人の割合はたった30%であった。1926年では58.5%であったことと比べると、カザフ人の割合が大きく減少したことがわかる。

同時期、ウクライナでは飢饉によって約300万人のウクライナ人を失った。ウクライナの人口減少はカザフスタンほどではなかった。なぜなら、1926年の旧ソ連邦の国勢調査では、ウクライナ人は2300万人だったからである。さらにウクライナでは、政府が穀物を没収した。一方で遊牧民のカザフ人のほとんどは、主要な栄養源である家畜を失った。ウクライナ人は飢饉を生き残る術があった。

ロシア連邦からの移民が数度にわたってウクライナとカザフスタンにやってきたことにより、ロシア人が両共和国の人口の大部分を占めた。ロシアとウクライナの国

境に面していて、ロシア(ドネツィク、ルハンシク)に隣接しているカザフスタン北部地域の特徴である。現在でも争いが続いている地域である。カザフスタン、特にロシア系の住民が多くを占める北東地域の政教分離主義者の運動の危険性に関する社会学的調査は公にできない。しかしながら、1つ有名な政教分離主義者の事件を挙げるとすれば、1999年11月に政教分離主義者が武装し、ウスチ・カメノゴルスク(ロシアとの国境に面するカザフスタン東部地域)の街で暴動を起こした事件がある。暴動を起こしたのは22人のロシア人で、リーダーを含むそのうち8人はロシア連邦の国民であった。暴動はカザフスタン国家安全委員会によって妨害された。政教分離主義者たちは、6年から8年カザフスタンの刑務所に収監され、釈放後はロシアに帰国した。

このような歴史にも関わらず、カザフスタンの住民から政教分離主義者への懸念はさほど見受けられない。さらに、カザフスタンを本拠地とする社会政治調査センター「ストラテジー」の社会調査によると、ウクライナで闘争が始まった後、カザフスタンの人口の61%がクリミアのロシア連邦との併合に賛成、23%が中立または無回答、たった6%だけがウクライナの領土主権への違法行為であると回答した。この調査はメディア(カザフスタン、ロシア、西欧のメディア)を支配する者と、メディアを観た者の意見との間に相関関係が見られる。

2011年から2015年のカザフスタン通信情報省庁の戦略的発展計画によると、カザフスタンを拠点とするマスメディア(活字メディア、テレビ・放送、電子メディアなど)は2,740体ある。そのうち20%はカザフ語、34%がロシア語が使われている。そのほかのマスメディアはカザフ語、ロシア語の両方の言語が使われていることが考えられる。しかし実際は、大半がロシア語を重視して使われている。インターネット上に存在するカザフ語の記事もロシア語の記事の数に比べ

ればとても少ない。ゆえに、ここはカザフスタンだが、インターネット上の言語はロシア語がほとんどである。さらに、ロシアのテレビチャンネルは自由に放送することができ、ロシアの新聞や雑誌は広くカザフスタンに浸透している。

以上のことに言及した調査によると、この調査の回答者が最も重視している情報源は、カザフスタンを拠点とするマスメディア(50%)、ロシアを拠点とするマスメディア(31%)であった。他の情報源としてインターネットのウェブサイトやFacebookのようなソーシャルネットワーク(9%)、友人、同僚、親戚との会話(7%)が挙げられた。インターネットの調査で、西欧のマスメディアが情報源だという回答者はたったの1%であった。

情報源がどのように民意に影響するだろうか。カザフスタンのマスメディアから情報を得る回答者のうち、54%がロシア連邦の行動に賛成であり、20%が反対、26%が不明であった。しかしながら、ロシアのメディアから情報を得る回答者を含むと、賛成が84%、たったの4%が反対という結果となった。西欧のメディアから情報を得る回答者は賛成が31%、39%が反対、31%が不明であった。この結果にはかなり驚かされる。特に、西欧のメディアから情報を得る回答者たちが、もっとロシアの行動に対して反対しそうである。インターネットの主要な情報源とする人の間では、ロシアの行動に賛成なのは48%、35%が不明、17%が反対であった。以上の事に言及すると、カザフスタンでは、インターネット上の言語は主にロシア語であると考えられ、この結果は驚くべきことではない。

現在のウクライナとロシアの対立の間で、プロパガンダはソビエトの時代には考えられないほどの状況に達している。テレビや活字メディアによる支配はプロパガンダの量を高めた。ロシアとウクライナからの過度なプロパガンダは、カザフスタンの住民や政府に

影響を与えている。同時にカザフスタンのマスメディア(つまり、政府)からのプロパガンダの兆候は今のところ見られない。結果として、カザフ人の民意はロシアのマスメディアや政府の見地に支配される。さらに、そのことはカザフスタンの住民の中に激しいイデオロギーの分裂、つまり一方では「愛国者」、「自由主義」、「西洋化」、もう一方では「ロシア支持」を生み出した。政府の意向が反映されていない社会学的調査がなく、これ以上深い細分析はできない。利害関係による民意の改ざんを明らかにするための精度の高い調査がないことは、今後のカザフスタンの安定にとって脅威となりうる。■

(翻訳: 岡田 昂純)

ご意見・感想・質問等は Almas Taizhanov
<almas.diamond@gmail.com> までお寄せください。

>地球の将来

フィリピン共和国アテネオ・マニラ大学(前ISA執行委員会, 2006-2014, 国際科学会議 (ICSU))

国際科学会議(ICSU)の委員らは、ニュージーランドのオークランド・コンベンション・センターにて、年に3回開催される総会で、来年以降の国際科学の主な方向性について取り決めた。第31回総会のテーマは「地球規模の変化に関する研究を讃えて」であった。科学的研究記録へのオープン・アクセスの提唱や研究評価方法の乱用について苦言を述べた。

国際科学会議(ICSU)は1931年に設立された非政府組織である。その会員は世界中にあり、国内科学団体(120組織が140カ国を代表)と国際科学連合(31会員)によって構成されている。ICSUの活動内容は主に (1)国際科学領域のプランニングとコーディネーティング (2)政策のための科学 (3)科学の普遍性の強化、という3領域に特化している。ICSUは、グローバル科学コミュニティの代弁者として表にたつことが多い。また、ICSUには、環境から科学研究行為に関して、政府や国連組織への助言者としての役割もある。

ニュージーランド首相ジョン・ケイ氏が開会宣言を行った。そのスピーチの中でニュージーランドの特異な環境問題、国際研究への貢献を強調した。ピーター・グラックマン氏(ニュージーランド政府科学主席顧問、前ニュージーランド王立協会会長)が基調講演「変化する科学:科学者はこの挑戦に挑むことができるのか」を行なった。会場に集まった聴衆に対して、彼は科学は急速に変化しており、この変化を適切に対応できなければ社会における科学者の信用が失墜すると警鐘を鳴らした。

2014年8月31日から9月4日の5日間にわたり、ICSUでは過去30年間に主要なプログラムを再検討していた。具体的には、

- ・ 気候変動に関する政府間パネル
- ・ 国際地球圏・生物圏プログラム
- ・ 世界気候研究プログラム
- ・ ダイバシタス(生物多様性科学)
- ・ 国際人的側面プログラム
- ・ 地球科学プログラム

以上のプログラムは、「持続可能な地球環境についての国際協同研究イニシアチブ」の根幹をなし、次の10年間に実施するICSUの重要なプログラムである。

ICSUはグローバル・ヤング・アカデミー(GYA)と世界科学者アカデミー(TWAS)という学術学院と連携することで、次世代の科学者たちとのネットワークを築こうとしている。1990年にドイツ科学アカデミーの支援のもとにベルリンで設立されたGYAには、世界中から90会員が所属しており、定期的にワークショップや会議を開催し、会員の研究成果を共有している。TWASは世界的な科学アカデミーであり、発展途上国50カ国からの科学者を繋げるネットワークである。イタリアのトリエステに本拠地があり、TWASの趣旨は「研究、教育、政策、外交を通して、発展途上国における新しいアイディアの推進、持続可能な繁栄の促進」である。

2010年、社会科学分野を自然科学の取組に統合するために、ICSUはISAを招待した。しかし、この統合は達成できていない。現在、ISAはハードコアな科学志向である団体と連携を図ることが有益であるかを再検討をしている。2010年から2014年にかけてアリス・アブリュ(Alice Abreu)氏はICSUのISA代表であった。彼女は、2006年 - 2010年にISA 執行委員を務め、現在はICSUラテン・アメリカ代表部長である。その一方で、スチュワート・ロッキー氏(ISA RC23 環境部会の前会長)がICSUの戦略計画・研究委員会の委員になった。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Emma Porio <eporio@ateneo.edu>までお寄せください。

> 『グローバル・ダイアログ』の ルーマニア・チーム

ルーマニア・ブカレスト大学 イレーナ・シンジアナ・スルドゥ氏

ルーマニア語翻訳担当チームは、2012年11月の『グローバル・ダイアログ』（以下、GDに省略）3.1号から参加しました。各号ごとに、編集委員の顔ぶれは変わりましたが、これは前向きな特徴であると捉えています。というのは、『グローバル・ダイアログ』をルーマニア語に編集する過程において、互いから学ぶ機会を得たからです。編集委員の大半は博士過程の学生ですが、みな社会学への興味や情熱のある専門家です。『グローバル・ダイアログ』の中で取り上げられる様々なトピックは、ルーマニア語編集委員に――教授や大学の仲間にも――国際社会を探索する機会を与えてくれました。

私たちのチームには、下記の6人の固定のメンバーと、GDの翻訳に5号以上協力したことのある同僚たちから構成されています。この固定メンバーに加えて、11人の別の同僚が、少なくとも一度は協力してくれました。そのメンバーは、Ramona Cantaragiu, Cristian Constantin Vereş, Angelica Helena Marinescu, Monica Nădrag, Ioana Cărtărescu, Mădălin Rapan, Andreea Acasandre, Daniela Gaba, Alexandru Duțu, Gabriela Ivan, Levente Szekediです。■



Cosima Rughiniș 博士は、ブカレストの大学で社会学の分野の教授であり、また社会学と人類学の比較研究についての雑誌『コンパス』（Compaso）の編集責任者でもある。彼女は、研究方法論についての講義を担当している。彼女の最近の研究は、人文科学における修辞学の調査を数量化することや、シリアスゲームや他のデジタルメディアを科学的な意思疎通に使用することなどに関するものである。

連絡先:cosima.rughinis@sas.unibuc.ro



Ileana Cinziana Surdu 氏は、ブカレストの大学社会学研究科博士過程の学生である。彼女は、研究方法論やマーケティング、社会統合や社会発展に関するプロジェクトにおける学生助手としての経験がある。彼女の研究分野は、時の社会学、ワークライフ・バランス、家族と伝統、非言語コミュニケーションなどである。

連絡先: ileana.cinziana.surdu@gmail.com



Adriana Bondor氏は、ブカレスト大学社会学研究科の博士号取得候補者である。彼女は歴史や社会学に関心があり、ルーマニア社会学の歴史に関する研究をしている。彼女の専門的な研究活動としては、社会史、ルーマニア社会学の歴史、文化や記憶研究、ルーマニアとヨーロッパの共産主義などがあり、様々な分野を研究してきた。今後は、文化の社会学を研究し続けたいと考えている。

連絡先:adrianabondor@yahoo.com



Alina Costiana Stan 氏は、ブカレスト大学とフランスのリール第2大学とで、博士号の取得を目指している。彼女の研究は、ルーマニアのパブリック・セクターの職場における暴力や職場の人間関係の質について調査であり、特に、法的機関が社会プロセスに及ぼす影響、職場での差別、ジェンダー、行政の社会学に関心がある。

連絡先: costiana_stan@yahoo.com



Elena Tudor氏は、社会学研究科博士課程の学生で、ブカレスト大学とクオリティ・オブ・ライフ研究所（ルーマニア・アカデミー）で研究助手をしている。彼女は国際移住・政策に関心があり、欧州委員会や地域NGOにとつての弱者に対する移住政策に関する研究プロジェクトに参加したことがある。

連絡先:elenatudor7@yahoo.com



Miriam Cihodariu氏は、ブカレストの大学社会学研究科の博士号取得候補者であり、以前はメインズにあるヨハネス・グーテンベルグ大学マインツにおいて、人類学博士号取得候補者であった。彼女は様々な団体に学生助手や研究をした経験がある。彼女のお気に入りの研究方法はナラティブ・メンタルマップで、彼女は自身をその研究方法のパイオニアで考えている。彼女の博士論文は三年以上にわたる祭りやリエナクトメント・コミュニティについてのナラティブ研究をベースにしたものである。学歴については<http://miriamcihodariu.com/index.html>を参照。

連絡先: miriam.cihodariu@gmail.com



Mihai-Bogdan Marian 氏は、ブカレスト大学から法学の学位を取得しており、国防と国際環境の保全という2つの分野で修士号を取得している。そして現在彼は、ブカレスト大学で博士号取得候補者である。彼は現代社会におけるグローバル化に関連した社会政治的变化に関心があり、このトピックを学業として続けていきたいと考えている。

連絡先: mihaimarb@yahoo.com



Lucian Rotariu は、社会学の専門家で、ブカレスト大学の社会学・社会福祉学研究科博士課程の学生である。最近三年間、彼は逸脱の社会学と法の社会学の分野でセミナーを行ってきた。

連絡先: stefan.rotariu@sas.unibuc.ro



Monica Alexandru氏は、現在ブカレストのイグザクト・リサーチ・コンサルティングに勤務している社会学の専門家である。彼女は2012年に、国際移住、社会的流動性・社会的身分の矛盾に関する論文を書き、博士号を取得した。近年彼女は、移住と人身売買を調査する研究機構や国際組織と幅広く共同研究を行なっている。

連絡先: alexandru_monica@yahoo.com



Balázs Telegdy 氏は、現在トランシルヴァニア(ルーマニア)のサピエンツィア・ハガリアン大学で社会科学の助教授である。彼はバベシュボヨイ大学から社会学修士号を取得した。そこでは、ルーマニアの社会問題である地域間格差を学んだ。現在、ブカレスト大学でルーマニア社会学の歴史について博士論文を執筆している。他に関心のある研究分野は、変遷の社会学、組織信頼、そしてソーシャルネットワーク分析などである。

連絡先: telegdyb@yahoo.com



Cătălina Petre氏は、ブカレスト大学社会学研究科博士課程に在籍する情熱的な学生である。彼女は、ベルギーのブリュッセル自由大学から4か月の研究奨学金を授与した。ブリュッセル大学では日常生活の社会学を勉強する予定である。彼女は、身体社会学、非言語コミュニケーション、組織社会学、また人的資源管理の分野に関心がある。博士論文のタイトルは「ルーマニア社会が推進する美の基準に関する若い女性の認知」である。

連絡先: guliecatalina@yahoo.com



Oana Mara Stan氏は、ブカレスト大学を卒業した(心理学・社会学の学士号、人的管理の修士号、と社会学の博士号)。過去8年間、彼女はマルチナショナル・エンタープライズ社の小売・メディア部の人事スペシャリストとして勤務している。彼女の関心のある分野と専門領域は、比較社会調査、ワークライフ・バランス、郊外開発、キャリア指導である。彼女は現在、人事ベンチマークと労働関係の国際研究チームCarnetに協力している。

連絡先: oanamara2000@yahoo.ca

(翻訳: 片山 征治郎)